

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年7月5日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMDAM トピックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

SMDAM トピックス上場投信
以下「当ファンド」といいます。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は、1口当たり1,713円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

- 1 営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。
- 2 「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につ

きましては「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位

「ユニット」とは、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオをいいます。委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

(7)【申込期間】

2023年7月6日から2024年1月4日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

- イ 申込証拠金
ありません。

ロ 日本以外の地域における募集
ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込受付日が以下に定める日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、交換請求のお申込みもできません。）。

- 1．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
- 2．対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
- 3．計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 4．この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5．上記1．～4．のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みおよび交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みおよび交換請求については、受付けを行うことができます。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用
ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って行われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、交換等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIX（東証株価指数））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5兆円に相当する株式および金銭を限度として追加信託することができます。この限度は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	T O P I X	目論見書または信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信 その他資産 ()	MRF	特殊型
	内外	資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	TOPIX
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回(毎月)	アジア	その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	その他 ()
不動産投信	その他 ()	アフリカ	
その他資産 ()		中近東(中東)	その他 ()
その他資産 ()		エマージング	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。
商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2019年12月13日 信託契約締結、設定、運用開始。
2019年12月16日 受益権を東京証券取引所に上場。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友DSアセットマネジメント株式会社」

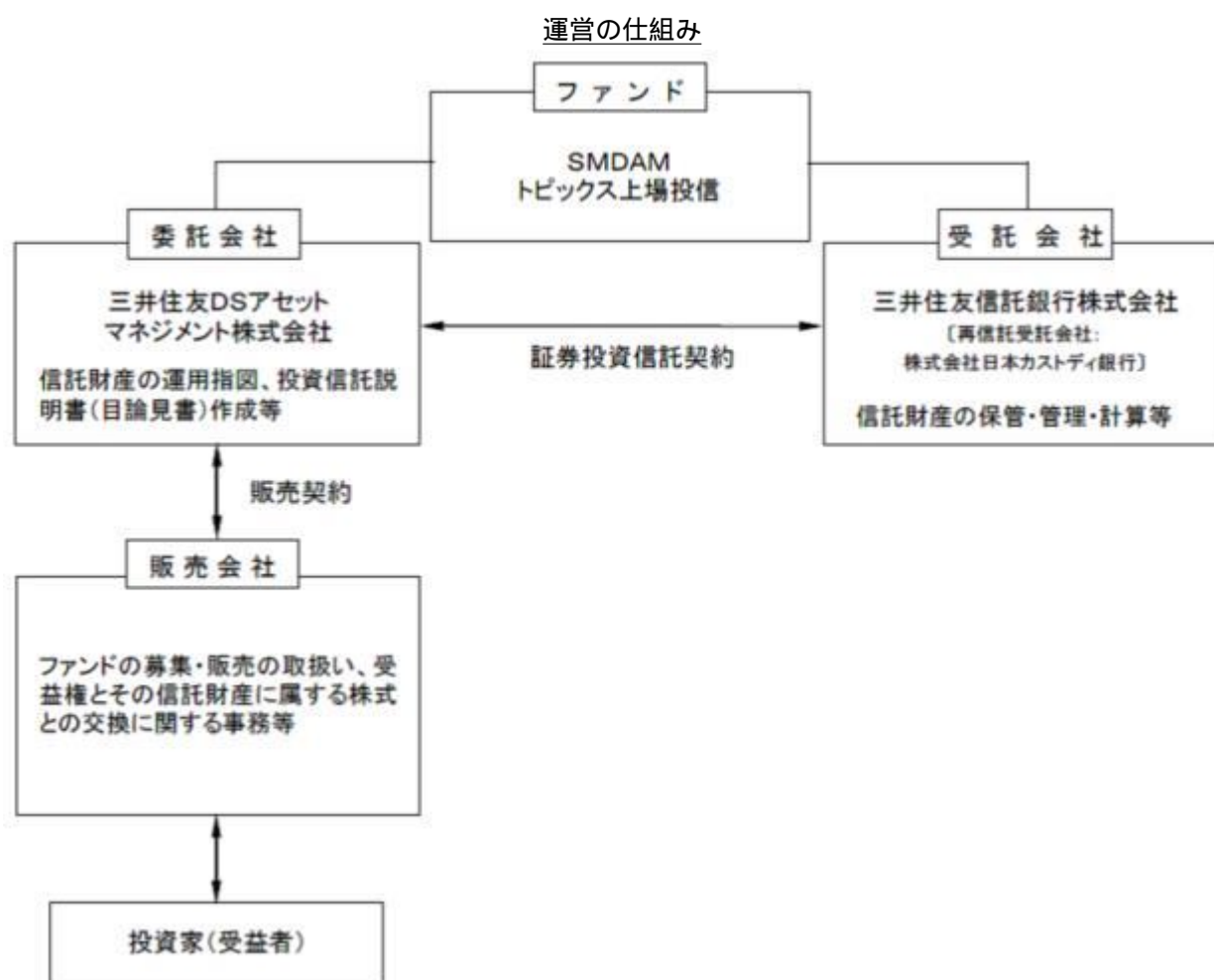
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行います。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2023年4月28日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

（八）大株主の状況

（2023年4月28日現在）

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪府中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

（1）【投資方針】

- イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- ロ 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- ハ 上記イの基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
- ニ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ホ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ヘ 安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。
- （イ）投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ファンドの特色

1

TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に投資します。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。



TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

2

上場投資信託（ETF）であり、通常の投資信託とは仕組みが異なります。

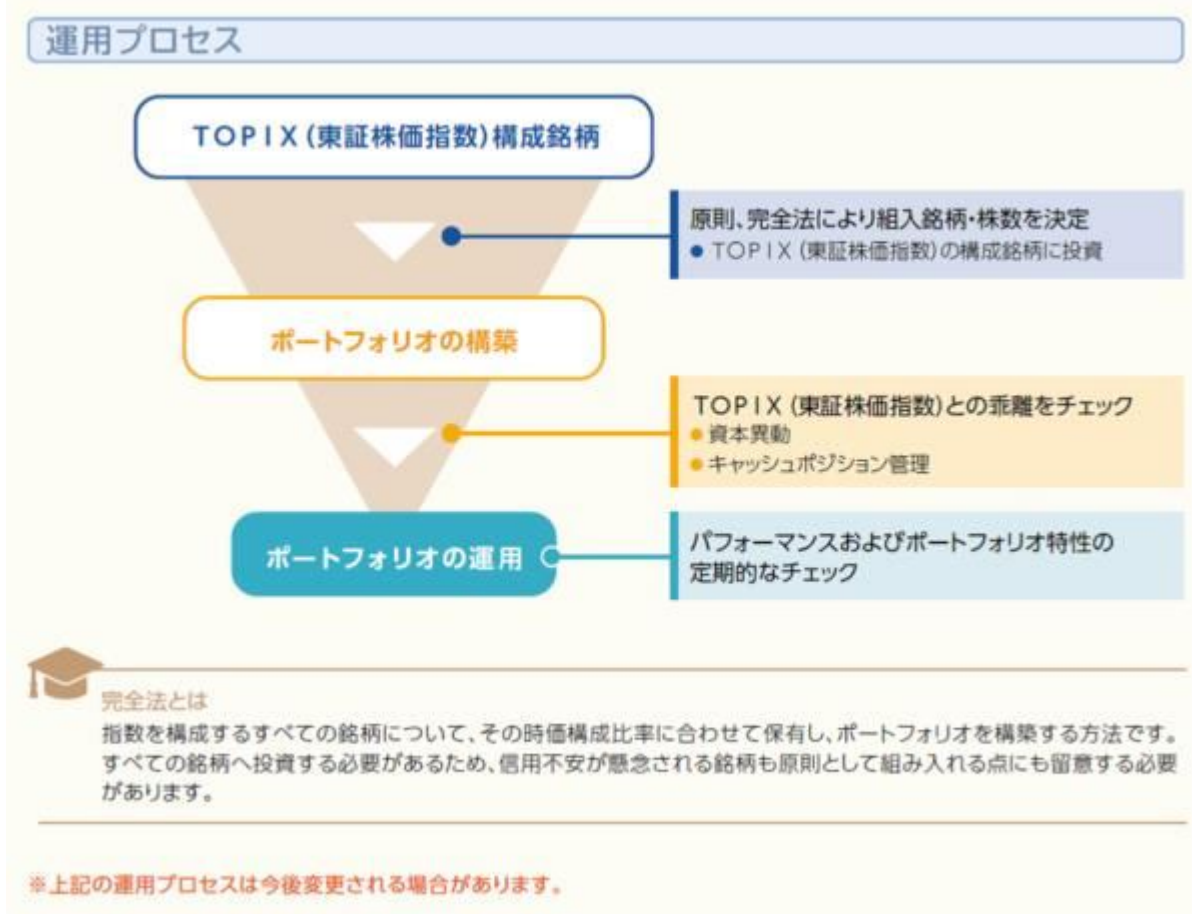
- 受益権は、東京証券取引所に上場しており、株式と同様に売買可能です。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行います。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、ユニット（対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ）単位で、株式による取得申込みを行うことができます。
 - 委託会社は、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。
 - 原則として、金銭による取得申込みはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、当該受益権を当該受益権に相当する信託財産に属する株式と交換することができます。
 - 解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

3

年2回（4月および10月の8日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



TOPIXの著作権など

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- J P Xは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- J P Xは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- J P Xは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類（本邦通貨表示のものに限ります。）は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。）
- 3．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 4．金銭債権

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- 1．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株式
- 2．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

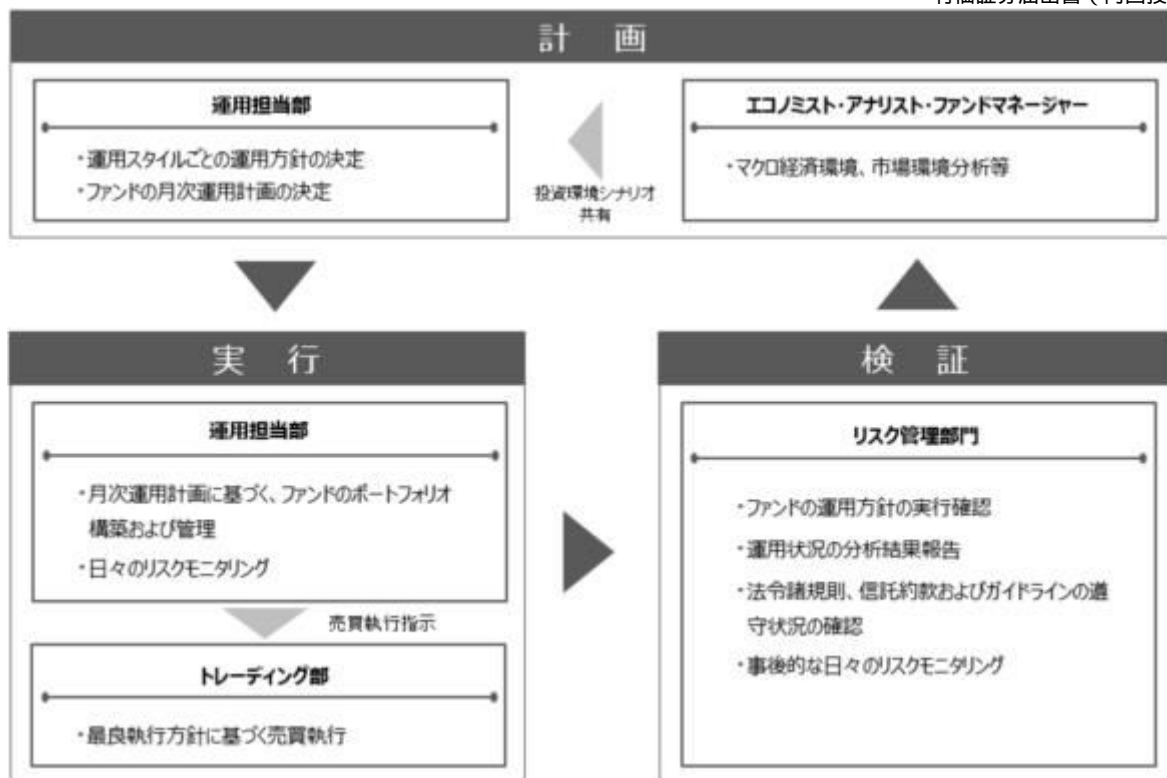
ハ 投資対象とする金融商品

上記ロの規定にかかわらず、この信託の設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約40名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

- 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
 ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

- イ 毎計算期末（年２回。４月、１０月の各８日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付株式にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- ハ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ニ 投資する株式の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ホ 先物取引等の運用指図

委託会社は、日本の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ 株式の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- (ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ハ）流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ その他の留意点

（イ）ファンド固有の留意点

a. 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）の変動率に一致させることを目的として運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの変動率に一致しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・取得申込みの一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、ファンド内に現金が発生すること
- ・組入銘柄の配当金を受け取ること（対象インデックスは配当金を含まない指数です。）

b. 基準価額と取引価格の乖離にかかる留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

（ロ）投資信託に関する留意点

- ・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ハ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会

議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

〔 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 〕

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



〔 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 〕

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ 年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※ 分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ ファンドのベンチマークはTOPIX(東証株価指数)です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※ すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィアチャーリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※ 上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

イ 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

換金手数料は販売会社によるファンドの受益権の交換または買取りの取扱い事務等の対価です。

詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ロ 信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算されるイとロの合計額とし、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

イ 計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0814%（税抜き0.074%）以内の率を乗じて得た額

ロ ファンドの信託約款に規定する株式の貸付けの指図を行った場合は、その品貸料に0.55（税抜き0.5）以内を乗じて得た額

なお、2023年7月5日現在における上記イおよびロに規定する率、委託会社と受託会社の配分（税抜き）は以下の通りです。（今後、変更される場合があります。）

イの率および委託会社と受託会社の配分

合計	委託会社	受託会社
年0.0814% （税抜き0.074%）	年0.046%	年0.028%

ロの率および委託会社と受託会社の配分

合計	委託会社	受託会社
0.55 （税抜き0.5）	0.25	0.25

上記の配分（税抜き）には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行、名義登録・分配金支払事務等の対価

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上し、信託財産中から支弁するものとします。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

す。

- 二 受益権の上場にかかる費用および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

2023年7月5日現在、追加上場料は追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に0.00825%(税抜き0.0075%)の率を乗じた額、年間上場料は毎年末のファンドの純資産総額に最大0.00825%(税抜き0.0075%)の率を乗じた額です。

- ホ 対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

2023年7月5日現在、商標使用料はファンドの純資産総額に最大年0.033%(税抜き0.03%)の率を乗じた額です。ただし、165万円(税抜き150万円)を下回る場合は、165万円(税抜き150万円)となります。

- ヘ 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.15%)を徴収することができるものとします。

- ト 取得申込者がユニットに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額および当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%)を金銭にて支払うものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

イ 個人受益者の場合

(イ) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、確定申告は不要です。

また、売却時の損失(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等(上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)のいずれかを選択することもできます。

(ハ) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記(イ)の受益権の売却時と同

様の取扱いとなります。

(二) 償還時

償還時の譲渡益については、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

また、償還時の損失については、確定申告により、上場株式等(上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)および利子所得の金額との損益通算が可能です。

ロ 法人受益者の場合

(イ) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

(ロ) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率で源泉徴収され、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

(ハ) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記(イ)の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

(ニ) 償還時

償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税のみ)の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

特定株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(注) 2024年1月1日以降は、非課税の期間は無期限となり、一定の額を上限として、毎年の利用できる限度額が拡大されます。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。

なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2023年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

(1) 【投資状況】

SMDAM トピックス上場投信

2023年4月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	39,432,733,400	97.45
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,030,724,921	2.55
合計（純資産総額）		40,463,458,321	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。
その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,029,000,000	2.54
合計	買建	-	1,029,000,000	2.54

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

SMDAM トピックス上場投信

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2023年4月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	735,800	1,819.45	1,338,751,350	1,857.00	1,366,380,600	3.38
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	94,800	11,614.61	1,101,065,500	12,830.00	1,216,284,000	3.01
日本	株式	キーエンス	電気機器	13,400	59,793.66	801,235,000	61,100.00	818,740,000	2.02
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	172,200	3,930.08	676,759,700	4,149.00	714,457,800	1.77
日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	826,500	845.53	698,834,650	852.90	704,921,850	1.74
日本	株式	第一三共	医薬品	117,100	4,531.69	530,660,900	4,647.00	544,163,700	1.34
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	118,900	4,400.52	523,222,300	4,512.00	536,476,800	1.33
日本	株式	三井住友フィ ナンシャルグ ループ	銀行業	96,400	5,348.12	515,558,800	5,549.00	534,923,600	1.32
日本	株式	日立製作所	電気機器	65,800	7,198.58	473,666,300	7,485.00	492,513,000	1.22
日本	株式	任天堂	その他製品	84,600	5,200.57	439,968,300	5,721.00	483,996,600	1.20
日本	株式	KDDI	情報・通信業	103,900	4,034.99	419,235,000	4,248.00	441,367,200	1.09
日本	株式	三菱商事	卸売業	87,700	4,708.00	412,891,600	5,018.00	440,078,600	1.09

日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	28,400	15,398.75	437,324,500	15,495.00	440,058,000	1.09
日本	株式	信越化学工業	化学	111,600	3,953.26	441,184,300	3,863.00	431,110,800	1.07
日本	株式	三井物産	卸売業	100,600	3,943.00	396,665,800	4,229.00	425,437,400	1.05
日本	株式	HOYA	精密機器	28,600	14,144.56	404,534,500	14,210.00	406,406,000	1.00
日本	株式	ダイキン工業	機械	16,100	22,154.04	356,680,000	24,620.00	396,382,000	0.98
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	87,400	4,117.35	359,856,800	4,492.00	392,600,800	0.97
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	108,900	3,478.12	378,767,400	3,588.00	390,733,200	0.97
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	102,000	3,606.41	367,853,600	3,824.00	390,048,000	0.96
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	190,900	1,922.26	366,959,300	1,965.00	375,118,500	0.93
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	130,500	2,555.00	333,427,500	2,720.00	354,960,000	0.88
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	72,900	4,614.00	336,360,600	4,799.00	349,847,100	0.86
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	66,300	5,169.00	342,704,700	5,094.00	337,732,200	0.83
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	215,900	1,498.67	323,561,900	1,531.50	330,650,850	0.82
日本	株式	村田製作所	電気機器	40,600	7,724.00	313,594,400	7,880.00	319,928,000	0.79
日本	株式	ファナック	電気機器	65,800	4,505.04	296,431,400	4,589.00	301,956,200	0.75
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	48,900	5,636.70	275,634,600	6,145.00	300,490,500	0.74
日本	株式	SMC	機械	4,400	67,130.00	295,372,000	67,750.00	298,100,000	0.74
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	127,000	1,899.50	241,236,500	2,048.00	260,096,000	0.64

□ 種類別・業種別投資比率

2023年4月28日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.30
	建設業	2.01
	食料品	3.56
	繊維製品	0.46
	パルプ・紙	0.17
	化学	6.03
	医薬品	5.45
	石油・石炭製品	0.45
	ゴム製品	0.75
	ガラス・土石製品	0.70
	鉄鋼	0.85
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.54
	機械	5.24

電気機器	17.27
輸送用機器	7.14
精密機器	2.49
その他製品	2.31
電気・ガス業	1.23
陸運業	3.02
海運業	0.59
空運業	0.48
倉庫・運輸関連業	0.14
情報・通信業	8.32
卸売業	6.07
小売業	4.50
銀行業	5.83
証券、商品先物取引業	0.69
保険業	2.13
その他金融業	1.10
不動産業	1.86
サービス業	4.98
合計	97.45

【投資不動産物件】

SMDAM トピックス上場投信

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SMDAM トピックス上場投信

2023年4月28日現在

種類	国/ 地域	取引所 等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	大阪取引 所	TOPIX 先 物 0506 月 2023年 6月	買建	50	日本・円	983,611,100	1,029,000,000	2.54

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

SMDAM トピックス上場投信

年月日	純資産総額 (円)		1口当たりの 純資産額(円)		東京証券取 引所取引価 格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1期 (2020年 4月 8日)	28,476,872,305	28,845,250,742	1,426.25	1,444.70	1,403.0
第2期 (2020年10月 8日)	13,690,167,278	13,800,386,480	1,658.18	1,671.53	1,653.0
第3期 (2021年 4月 8日)	25,894,245,795	26,122,473,394	1,958.28	1,975.54	1,955.0
第4期 (2021年10月 8日)	32,036,068,455	32,308,202,064	1,970.66	1,987.40	1,974.0
第5期 (2022年 4月 8日)	34,866,144,577	35,265,138,101	1,907.62	1,929.45	1,900.0
第6期 (2022年10月 8日)	39,103,795,420	39,523,698,151	1,921.19	1,941.82	1,925.0
第7期 (2023年 4月 8日)	42,486,166,828	43,045,569,709	1,980.75	2,006.83	1,981.5
2022年 4月末日	34,920,418,168	-	1,910.59	-	1,903.0
5月末日	35,181,721,637	-	1,924.89	-	1,907.0
6月末日	32,661,249,314	-	1,885.39	-	1,902.5
7月末日	33,870,939,866	-	1,955.22	-	1,954.0
8月末日	30,432,393,448	-	1,978.60	-	1,972.5
9月末日	34,357,595,769	-	1,869.74	-	1,867.5
10月末日	41,493,376,515	-	1,943.35	-	1,939.0
11月末日	38,794,780,969	-	2,000.39	-	2,035.0
12月末日	37,019,549,198	-	1,908.85	-	1,904.5
2023年 1月末日	36,787,973,994	-	1,993.09	-	1,996.0
2月末日	39,141,085,103	-	2,011.84	-	2,000.5
3月末日	43,880,584,098	-	2,045.76	-	2,046.5
4月末日	40,463,458,321	-	2,073.89	-	2,070.0

(注) 各月末日における東京証券取引所取引価格は、原則として、該当月の最終営業日における終値を表示しておりますが、終値がない場合には、その直近値を表示しております。

【分配の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	計算期間	1口当たり分配金(円)
第1期	2019年12月13日～2020年 4月 8日	18.45
第2期	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	13.35
第3期	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	17.26
第4期	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	16.74
第5期	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	21.83
第6期	2022年 4月 9日～2022年10月 8日	20.63
第7期	2022年10月 9日～2023年 4月 8日	26.08

【収益率の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	収益率(%)
第1期	15.7
第2期	17.2
第3期	19.1

第4期	1.5
第5期	2.1
第6期	1.8
第7期	4.5

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。ただし、第1期については、第1期計算期間末の分配付基準価額から当初元本(1口当たり1,713円)を控除した額を当初元本(1口当たり1,713円)で除した値としております。

(4) 【設定及び解約の実績】

SMDAM トピックス上場投信

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	21,939,400	1,973,089
第2期	1,981,000	13,691,191
第3期	4,966,800	0
第4期	6,972,300	3,938,732
第5期	3,980,930	1,960,115
第6期	5,972,150	3,895,467
第7期	4,986,640	3,891,129

(注1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注2) 解約口数は、交換口数を表示しております。

参考情報

基準日: 2023年4月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、100口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2023年4月	2,608円
2022年10月	2,063円
2022年4月	2,183円
2021年10月	1,674円
2021年4月	1,726円
設定来累計	13,434円

※分配金は100口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	97.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.55
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の買建て 2.54%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.38
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	3.01
日本	株式	キーエンス	電気機器	2.02
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.77
日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.74
日本	株式	第一三共	医薬品	1.34
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1.33
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.32
日本	株式	日立製作所	電気機器	1.22
日本	株式	任天堂	その他製品	1.20

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
※ファンドが設定された年のファンドの収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2023年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) 当ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行うものとします。当該株式は、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ(ユニット)とします。

なお、当該ユニットの評価額が、取得する受益権口数の評価額(取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額)に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭をもって支払うものとします。

(ロ) 当ファンドの取得申込者が、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受け付けます。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる株式および金銭の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

また、別に定める金融商品取引清算機関(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と当該販売会社(当該販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。

なお、当ファンドの金融商品取引清算機関は下記の通りです。

株式会社日本証券クリアリング機構

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 当ファンドの取得申込者が対象指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みにかかるユニットのうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に取得申込みにかかるユニットに含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。

(ホ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込受付日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の

状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付を行うことができます。

- (ヘ) 上記(ホ) 1. に該当する日(対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日を除きます。)において、当ファンドの取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかるユニットのうち、配当落または権利落対象銘柄(以下「対象銘柄」といいます。)の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付ける場合があります。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。
- (ト) 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めるとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ 申込手数料

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

イ 信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託期間中において、解約請求(一部解約の実行請求)をすることはできません。

ロ 交換請求

- (イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、当該受益権と信託財産に属する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

委託会社は、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに交換請求が行われ、販売

会社所定の事務手続きが完了した場合には、その請求の日を交換請求受付日として、当該交換請求を受け付けます。受益者は、交換請求にかかる一定口数(当該口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求受付日において委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、対象指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当するものとして、委託会社が定める口数をいい、以下「交換請求口数」といいます。)の整数倍の受益権をもって交換請求を行うことができます。

受益者が交換請求を行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ロ) 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換株式にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ハ) 委託会社は、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数と、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。)を計算します。

交換にかかる受益権の価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の株式の株数は、交換請求受付日における当該株式の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。)の整数倍とします。

販売会社は、交換時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

(ニ) 委託会社は、受託会社に対し、上記(ハ)により計算された口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行った受益者が、対象指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、上記(ハ)の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記(ハ)の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に上記(ハ)に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。

(ホ) 受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替の請求を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、受託会社は、上記(ニ)に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替の請求を行うものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求の受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる株式の増加の記載または記録が行われます。

(ヘ) 委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(ト) 受託会社は、委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび上記(ヘ)の抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

(チ) 申込不可日

上記にかかわらず、交換請求受付日が以下に定める日に当たる場合には、交換請求の受け付けは

行いません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたと

なお委託会社は、上記に定める日における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受け付けを行うことができます。

- (リ) 上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたと、またはその他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた交換請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できません。受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

八 受益権の買取請求

販売会社は、以下(イ)、(ロ)に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を買取請求受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、(ロ)の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

(イ) 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

(ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取り時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該買取請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該受付停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象の評価方法>

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券等	(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2019年12月13日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年4月9日から10月8日まで、および10月9日から翌年4月8日までとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.~3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合
 3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合
- なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。
- c. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c~eまでの取扱いは、委託会社が上記aの規定に基づいて信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記bの規定に基づいて信託契約を解約する場合、および信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c~eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。
- (ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令
委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- (ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
 - b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
 - c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ 信託約款の変更等
- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行

います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (八) 上記(ロ)の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (二) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- (ホ) 上記(ロ)から(二)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

八 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

二 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を規定するもの）は、期間満了の3カ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ホ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

へ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ト 運用にかかる報告書の開示方法

投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、運用報告書の作成、交付は行いません。

チ 金融商品取引所への上場

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権が上場された場合には、当該金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。以下同じ。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号または法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。

なお、受益者はファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り。）を経由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

受益者が、支払開始日から5年間、収益分配金の支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

償還は、信託終了日現在において受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者（以下「信託終了時受益者」といいます。）として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。）に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権1口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。

償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年経過した後に未払残高があるときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 交換請求権および買取請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換または買取りを請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期(2022年10月9日から2023年4月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMDAM トピックス上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (2022年10月 8日現在)	第7期 (2023年 4月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	30,735,408	18,256,161
コール・ローン	835,233,677	965,813,270
株式	38,271,679,838	41,513,399,910
派生商品評価勘定	9,003,000	-
未収配当金	361,303,003	508,763,127
前払金	-	37,490,000
差入委託証拠金	57,420,000	62,805,000
流動資産合計	39,565,374,926	43,106,527,468
資産合計		
39,565,374,926		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,430,600	35,601,900
前受金	18,865,000	-
未払収益分配金	419,902,731	559,402,881
未払受託者報酬	5,166,378	5,982,792
未払委託者報酬	8,487,656	9,828,875
未払利息	993	233
その他未払費用	7,726,148	9,543,959
流動負債合計	461,579,506	620,360,640
負債合計		
461,579,506		
純資産の部		
元本等		
元本	34,866,378,018	36,742,988,361
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	4,237,417,402	5,743,178,467
(分配準備積立金)	190,732	94,780
元本等合計	39,103,795,420	42,486,166,828
純資産合計		
39,103,795,420		
負債純資産合計		
39,565,374,926		

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第6期		第7期	
	自	2022年 4月 9日 至 2022年10月 8日	自	2022年10月 9日 至 2023年 4月 8日
営業収益				
受取配当金		441,359,957		584,694,457
受取利息		3,279		3,602
有価証券売買等損益		458,644,963		1,141,108,347
派生商品取引等損益		22,253,900		27,731,700
その他収益		158,964		148,971
営業収益合計		922,421,063		1,753,687,077
営業費用				
支払利息		121,486		171,078
受託者報酬		5,166,378		5,982,792
委託者報酬		8,487,656		9,828,875
その他費用		7,733,942		9,557,356
営業費用合計		21,509,462		25,540,101
営業利益又は営業損失（ ）		900,911,601		1,728,146,976
経常利益又は経常損失（ ）		900,911,601		1,728,146,976
当期純利益又は当期純損失（ ）		900,911,601		1,728,146,976
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,557,124,538		4,237,417,402
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,077,166,863		1,289,718,513
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,077,166,863		1,289,718,513
剰余金減少額又は欠損金増加額		877,882,869		952,701,543
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		877,882,869		952,701,543
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		419,902,731		559,402,881
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,237,417,402		5,743,178,467

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第7期 自 2022年10月9日 至 2023年4月8日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>	

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第6期 (2022年10月8日現在)	第7期 (2023年4月8日現在)
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数	20,353,986口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1,921.19円 (100口当たりの純資産額192,119円)	1口当たり純資産額 1,980.75円 (100口当たりの純資産額198,075円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第6期 自 2022年4月9日 至 2022年10月8日	第7期 自 2022年10月9日 至 2023年4月8日
	分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（420,012,738円）および分配準備積立金（80,725円）より、分配対象収益は420,093,463円（100口当たり2,063.93円）であり、うち419,902,731円（100口当たり2,063円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第7期 自 2022年10月9日 至 2023年4月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 (2023年4月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第6期（自 2022年4月9日 至 2022年10月8日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	344,464,451円
合計	344,464,451円

第7期（自 2022年10月9日 至 2023年4月8日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	975,448,538円
合計	975,448,538円

（デリバティブ取引に関する注記）

第6期（2022年10月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0412月	1,250,057,600	-	1,257,630,000	7,572,400
	小計	1,250,057,600	-	1,257,630,000	7,572,400
合 計		1,250,057,600	-	1,257,630,000	7,572,400

第7期（2023年4月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0506月	1,588,346,900	-	1,552,745,000	35,601,900
	小計	1,588,346,900	-	1,552,745,000	35,601,900
合 計		1,588,346,900	-	1,552,745,000	35,601,900

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2022年10月9日 至 2023年4月8日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	第6期	第7期
	(2022年10月8日現在)	(2023年4月8日現在)
期首元本額	31,309,020,039円	34,866,378,018円
期中追加設定元本額	10,230,292,950円	8,542,114,320円
期中一部交換元本額	6,672,934,971円	6,665,503,977円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

(単位:円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	600	3,405.000	2,043,000	
ニッスイ	20,600	548.000	11,288,800	
マルハニチロ	3,300	2,351.000	7,758,300	
雪国まいたけ	1,700	999.000	1,698,300	
カネコ種苗	500	1,591.000	795,500	
サカタのタネ	2,500	3,915.000	9,787,500	
ホクト	1,900	1,835.000	3,486,500	
ホクリヨウ	200	750.000	150,000	
住石ホールディングス	3,200	349.000	1,116,800	
日鉄鉱業	600	3,450.000	2,070,000	
三井松島ホールディングス	700	3,155.000	2,208,500	
I N P E X	76,000	1,424.000	108,224,000	
石油資源開発	2,400	4,520.000	10,848,000	
K & O エナジーグループ	1,100	2,127.000	2,339,700	
ショーボンドホールディングス	2,600	5,300.000	13,780,000	
ミライト・ワン	6,600	1,638.000	10,810,800	
タマホーム	1,600	3,595.000	5,752,000	
サンヨーホームズ	200	708.000	141,600	
日本アクア	700	870.000	609,000	
ファーストコーポレーション	400	885.000	354,000	
ベステラ	400	881.000	352,400	
Robot Home	3,600	230.000	828,000	
キャンディル	300	551.000	165,300	
ダイセキ環境ソリューション	400	802.000	320,800	
第一カッター興業	400	1,169.000	467,600	
安藤・間	12,000	835.000	10,020,000	
東急建設	6,000	667.000	4,002,000	
コムシスホールディングス	7,200	2,439.000	17,560,800	
ビーアールホールディングス	3,000	351.000	1,053,000	
高松コンストラクショングループ	1,500	2,058.000	3,087,000	

東建コーポレーション	500	7,890.000	3,945,000
ソネック	200	954.000	190,800
ヤマウラ	800	1,125.000	900,000
オリエンタル白石	7,700	317.000	2,440,900
大成建設	14,400	4,065.000	58,536,000
大林組	51,300	1,002.000	51,402,600
清水建設	43,800	757.000	33,156,600
飛島建設	1,700	1,050.000	1,785,000
長谷工コーポレーション	14,800	1,529.000	22,629,200
松井建設	1,500	649.000	973,500
銭高組	200	2,971.000	594,200
鹿島建設	32,200	1,587.000	51,101,400
不動テトラ	1,200	1,629.000	1,954,800
大末建設	400	1,144.000	457,600
鉄建建設	800	1,809.000	1,447,200
西松建設	2,500	3,425.000	8,562,500
三井住友建設	11,700	389.000	4,551,300
大豊建設	400	3,610.000	1,444,000
佐田建設	1,300	460.000	598,000
ナカノフドー建設	1,200	364.000	436,800
奥村組	2,300	3,085.000	7,095,500
東鉄工業	2,000	2,627.000	5,254,000
イチケン	300	1,786.000	535,800
富士ピー・エス	400	437.000	174,800
浅沼組	1,300	3,025.000	3,932,500
戸田建設	18,300	675.000	12,352,500
熊谷組	2,500	2,699.000	6,747,500
北野建設	200	3,155.000	631,000
植木組	400	1,293.000	517,200
矢作建設工業	1,900	800.000	1,520,000
ピーエス三菱	1,700	652.000	1,108,400
日本ハウスホールディングス	3,200	391.000	1,251,200
新日本建設	2,000	928.000	1,856,000
東亜道路工業	600	3,765.000	2,259,000
日本道路	300	7,300.000	2,190,000
東亜建設工業	1,400	2,718.000	3,805,200
日本国土開発	4,300	607.000	2,610,100
若築建設	500	3,835.000	1,917,500
東洋建設	5,000	957.000	4,785,000
五洋建設	20,100	616.000	12,381,600
世紀東急工業	1,900	841.000	1,597,900
福田組	400	4,550.000	1,820,000
住友林業	11,000	2,644.000	29,084,000
日本基礎技術	1,100	495.000	544,500
巴コーポレーション	1,700	414.000	703,800
大和ハウス工業	40,200	3,096.000	124,459,200
ライト工業	2,600	1,949.000	5,067,400
積水ハウス	45,300	2,630.500	119,161,650

日特建設	1,200	944.000	1,132,800
北陸電気工事	800	759.000	607,200
ユアテック	3,000	796.000	2,388,000
日本リーテック	700	930.000	651,000
四電工	400	1,894.000	757,600
中電工	2,200	2,106.000	4,633,200
関電工	8,000	923.000	7,384,000
きんでん	10,200	1,595.000	16,269,000
東京エネシス	1,600	870.000	1,392,000
トーエネック	400	3,345.000	1,338,000
住友電設	1,500	2,525.000	3,787,500
日本電設工業	2,300	1,577.000	3,627,100
エクシオグループ	7,000	2,376.000	16,632,000
新日本空調	1,000	1,855.000	1,855,000
九電工	3,700	3,210.000	11,877,000
三機工業	3,400	1,438.000	4,889,200
日揮ホールディングス	14,400	1,684.000	24,249,600
中外炉工業	400	1,795.000	718,000
ヤマト	1,400	838.000	1,173,200
太平電業	700	3,945.000	2,761,500
高砂熱学工業	3,600	2,120.000	7,632,000
三晃金属工業	200	3,825.000	765,000
朝日工業社	400	2,166.000	866,400
明星工業	2,400	797.000	1,912,800
大気社	1,800	3,585.000	6,453,000
ダイダン	800	2,375.000	1,900,000
日比谷総合設備	1,400	2,115.000	2,961,000
フィル・カンパニー	300	988.000	296,400
テスホールディングス	1,700	1,034.000	1,757,800
インフロニア・ホールディングス	15,800	1,008.000	15,926,400
東洋エンジニアリング	1,900	555.000	1,054,500
レイズネクスト	2,100	1,376.000	2,889,600
ニッポン	3,900	1,680.000	6,552,000
日清製粉グループ本社	14,100	1,586.000	22,362,600
日東富士製粉	200	4,435.000	887,000
昭和産業	1,400	2,530.000	3,542,000
鳥越製粉	1,300	596.000	774,800
中部飼料	2,000	1,039.000	2,078,000
フィード・ワン	2,100	675.000	1,417,500
東洋精糖	200	907.000	181,400
日本甜菜製糖	700	1,666.000	1,166,200
DM三井製糖ホールディングス	1,600	2,090.000	3,344,000
塩水港精糖	2,100	198.000	415,800
ウェルネオシュガー	600	1,666.000	999,600
森永製菓	3,000	3,755.000	11,265,000
中村屋	300	3,105.000	931,500
江崎グリコ	4,100	3,380.000	13,858,000
名糖産業	400	1,649.000	659,600

井村屋グループ	600	2,216.000	1,329,600
不二家	800	2,448.000	1,958,400
山崎製パン	9,800	1,586.000	15,542,800
第一屋製パン	200	390.000	78,000
モロゾフ	400	3,390.000	1,356,000
亀田製菓	700	4,355.000	3,048,500
寿スピリッツ	1,700	9,440.000	16,048,000
カルビー	7,000	2,776.000	19,432,000
森永乳業	2,600	4,615.000	11,999,000
六甲バター	900	1,329.000	1,196,100
ヤクルト本社	10,300	9,650.000	99,395,000
明治ホールディングス	17,800	3,155.000	56,159,000
雪印メグミルク	3,700	1,761.000	6,515,700
プリマハム	2,000	2,204.000	4,408,000
日本ハム	5,800	3,895.000	22,591,000
林兼産業	400	456.000	182,400
丸大食品	1,600	1,457.000	2,331,200
S Foods	1,700	2,822.000	4,797,400
柿安本店	400	2,284.000	913,600
伊藤ハム米久ホールディングス	11,100	699.000	7,758,900
サッポロホールディングス	4,700	3,495.000	16,426,500
アサヒグループホールディングス	33,400	4,928.000	164,595,200
キリンホールディングス	65,100	2,076.000	135,147,600
宝ホールディングス	10,000	1,022.000	10,220,000
オエノンホールディングス	4,000	272.000	1,088,000
養命酒製造	400	1,834.000	733,600
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	11,100	1,414.000	15,695,400
サントリー食品インターナショナル	10,300	4,910.000	50,573,000
ダイドーグループホールディングス	600	4,860.000	2,916,000
伊藤園	5,200	4,300.000	22,360,000
キーコーヒー	1,700	2,038.000	3,464,600
ユニカフェ	400	894.000	357,600
ジャパンフーズ	200	1,065.000	213,000
日清オイリオグループ	2,000	3,195.000	6,390,000
不二製油グループ本社	3,500	1,914.000	6,699,000
かどや製油	200	3,500.000	700,000
J - オイルミルズ	1,600	1,531.000	2,449,600
キッコーマン	9,700	7,000.000	67,900,000
味の素	35,400	4,644.000	164,397,600
ブルドックソース	400	1,895.000	758,000
キューピー	7,900	2,200.000	17,380,000
ハウス食品グループ本社	4,800	2,791.000	13,396,800
カゴメ	6,700	3,095.000	20,736,500
焼津水産化学工業	400	821.000	328,400
アリアケジャパン	1,400	4,995.000	6,993,000
ピエトロ	200	1,806.000	361,200
エバラ食品工業	400	3,020.000	1,208,000

やまみ	100	1,315.000	131,500
ニチレイ	6,600	2,665.000	17,589,000
東洋水産	7,100	5,530.000	39,263,000
イトアンドホールディングス	500	2,184.000	1,092,000
大冷	200	1,887.000	377,400
ヨシムラ・フード・ホールディングス	700	1,005.000	703,500
日清食品ホールディングス	5,300	11,950.000	63,335,000
永谷園ホールディングス	500	2,131.000	1,065,500
一正蒲鉾	400	733.000	293,200
フジッコ	1,600	1,852.000	2,963,200
ロック・フィールド	1,800	1,530.000	2,754,000
日本たばこ産業	95,000	2,766.500	262,817,500
ケンコーマヨネーズ	800	1,206.000	964,800
わらべや日洋ホールディングス	900	1,758.000	1,582,200
なとり	700	1,930.000	1,351,000
イフジ産業	200	1,002.000	200,400
ファーマフーズ	2,200	1,449.000	3,187,800
ユーグレナ	9,000	901.000	8,109,000
紀文食品	1,300	1,020.000	1,326,000
ピクルスホールディングス	700	1,190.000	833,000
ミヨシ油脂	400	973.000	389,200
理研ビタミン	1,400	1,921.000	2,689,400
片倉工業	1,500	1,775.000	2,662,500
グンゼ	900	4,490.000	4,041,000
東洋紡	6,300	1,013.000	6,381,900
ユニチカ	4,500	210.000	945,000
富士紡ホールディングス	400	3,170.000	1,268,000
倉敷紡績	1,300	2,425.000	3,152,500
シキボウ	500	971.000	485,500
日本毛織	3,900	985.000	3,841,500
ダイトウボウ	1,300	82.000	106,600
トーア紡コーポレーション	400	351.000	140,400
ガイドーリミテッド	2,500	251.000	627,500
帝国繊維	1,700	1,648.000	2,801,600
帝人	14,300	1,421.000	20,320,300
東レ	98,900	734.300	72,622,270
住江織物	200	2,166.000	433,200
日本フェルト	400	406.000	162,400
イチカワ	200	1,323.000	264,600
日東製網	200	1,578.000	315,600
アツギ	1,000	391.000	391,000
ダイニック	400	727.000	290,800
セーレン	2,700	2,213.000	5,975,100
ソトー	400	778.000	311,200
東海染工	100	1,101.000	110,100
小松マテーレ	2,100	664.000	1,394,400
ワコールホールディングス	3,100	2,505.000	7,765,500
ホギメディカル	2,000	3,070.000	6,140,000

クラウドシアホールディングス	300	439.000	131,700
T S Iホールディングス	5,000	603.000	3,015,000
マツオカコーポレーション	400	1,291.000	516,400
ワールド	1,900	1,438.000	2,732,200
三陽商会	400	1,481.000	592,400
ナイガイ	400	261.000	104,400
オンワードホールディングス	9,300	368.000	3,422,400
ルックホールディングス	400	2,148.000	859,200
キムラタン	3,700	20.000	74,000
ゴールドウイン	2,600	12,300.000	31,980,000
デサント	2,500	3,935.000	9,837,500
キング	400	487.000	194,800
ヤマトインターナショナル	1,700	259.000	440,300
特種東海製紙	500	2,874.000	1,437,000
王子ホールディングス	61,500	522.000	32,103,000
日本製紙	7,400	1,055.000	7,807,000
三菱製紙	1,800	355.000	639,000
北越コーポレーション	9,400	875.000	8,225,000
中越パルプ工業	400	1,016.000	406,400
巴川製紙所	400	657.000	262,800
大王製紙	6,500	1,069.000	6,948,500
阿波製紙	300	620.000	186,000
レンゴー	13,300	847.000	11,265,100
トーモク	700	1,581.000	1,106,700
ザ・パック	900	2,840.000	2,556,000
北の達人コーポレーション	6,200	324.000	2,008,800
クラレ	23,300	1,198.000	27,913,400
旭化成	92,400	920.600	85,063,440
共和レザー	500	517.000	258,500
レゾナック・ホールディングス	14,300	2,168.000	31,002,400
住友化学	109,500	449.000	49,165,500
住友精化	500	4,200.000	2,100,000
日産化学	6,800	5,830.000	39,644,000
ラサ工業	400	2,037.000	814,800
クレハ	1,400	8,180.000	11,452,000
多木化学	400	4,515.000	1,806,000
テイカ	800	1,159.000	927,200
石原産業	2,600	1,095.000	2,847,000
片倉コープアグリ	300	1,537.000	461,100
日本曹達	1,700	4,515.000	7,675,500
東ソー	19,900	1,765.000	35,123,500
トクヤマ	4,700	2,082.000	9,785,400
セントラル硝子	2,300	2,867.000	6,594,100
東亜合成	7,700	1,180.000	9,086,000
大阪ソーダ	1,100	4,440.000	4,884,000
関東電化工業	2,600	993.000	2,581,800
デンカ	5,500	2,657.000	14,613,500
信越化学工業	122,500	3,953.000	484,242,500

日本カーバイド工業	400	1,291.000	516,400
堺化学工業	1,300	1,759.000	2,286,700
第一稀元素化学工業	1,500	994.000	1,491,000
エア・ウォーター	14,000	1,641.000	22,974,000
日本酸素ホールディングス	14,400	2,338.000	33,667,200
日本化学工業	400	1,911.000	764,400
東邦アセチレン	300	1,317.000	395,100
日本パーカライジング	7,000	986.000	6,902,000
高压ガス工業	2,100	699.000	1,467,900
チタン工業	200	1,441.000	288,200
四国化成ホールディングス	1,800	1,352.000	2,433,600
戸田工業	300	2,439.000	731,700
ステラ ケミファ	700	2,597.000	1,817,900
保土谷化学工業	400	2,947.000	1,178,800
日本触媒	2,200	5,310.000	11,682,000
大日精化工業	1,200	1,760.000	2,112,000
カネカ	3,500	3,400.000	11,900,000
三菱瓦斯化学	11,300	1,937.000	21,888,100
三井化学	12,400	3,265.000	40,486,000
J S R	13,900	3,025.000	42,047,500
東京応化工業	2,500	7,080.000	17,700,000
大阪有機化学工業	900	2,019.000	1,817,100
三菱ケミカルグループ	100,400	775.800	77,890,320
K Hネオケム	2,400	2,290.000	5,496,000
ダイセル	21,900	974.000	21,330,600
住友ベークライト	2,200	4,890.000	10,758,000
積水化学工業	30,300	1,836.000	55,630,800
日本ゼオン	8,600	1,377.000	11,842,200
アイカ工業	3,800	3,005.000	11,419,000
U B E	7,700	2,088.000	16,077,600
積水樹脂	2,100	2,035.000	4,273,500
タキロンシーアイ	3,400	490.000	1,666,000
旭有機材	800	3,050.000	2,440,000
ニチバン	700	1,935.000	1,354,500
リケンテクノス	3,300	576.000	1,900,800
大倉工業	500	2,041.000	1,020,500
積水化成成品工業	1,900	409.000	777,100
群栄化学工業	300	2,600.000	780,000
タイガースポリマー	400	422.000	168,800
ミライアル	400	1,557.000	622,800
ダイキアクシス	400	690.000	276,000
ダイキョーニシカワ	3,400	616.000	2,094,400
竹本容器	400	833.000	333,200
森六ホールディングス	600	1,832.000	1,099,200
恵和	900	1,421.000	1,278,900
日本化薬	11,500	1,185.000	13,627,500
カーリットホールディングス	1,500	680.000	1,020,000
日本精化	1,100	2,539.000	2,792,900

扶桑化学工業	1,500	3,635.000	5,452,500
トリケミカル研究所	2,000	2,277.000	4,554,000
A D E K A	5,300	2,166.000	11,479,800
日油	4,500	5,940.000	26,730,000
新日本理化	2,300	212.000	487,600
ハリマ化成グループ	1,200	847.000	1,016,400
花王	35,800	5,194.000	185,945,200
第一工業製薬	400	1,872.000	748,800
石原ケミカル	500	1,451.000	725,500
日華化学	400	831.000	332,400
ニイタカ	300	2,090.000	627,000
三洋化成工業	700	4,195.000	2,936,500
有機合成薬品工業	1,500	287.000	430,500
大日本塗料	1,800	836.000	1,504,800
日本ペイントホールディングス	65,000	1,240.000	80,600,000
関西ペイント	13,700	1,813.000	24,838,100
神東塗料	1,800	129.000	232,200
中国塗料	3,000	1,062.000	3,186,000
日本特殊塗料	600	923.000	553,800
藤倉化成	1,900	429.000	815,100
太陽ホールディングス	2,200	2,362.000	5,196,400
D I C	5,900	2,369.000	13,977,100
サカタインクス	3,100	1,046.000	3,242,600
東洋インキS Cホールディングス	2,700	2,070.000	5,589,000
T & K T O K A	1,500	1,039.000	1,558,500
富士フイルムホールディングス	28,500	6,601.000	188,128,500
資生堂	30,800	6,344.000	195,395,200
ライオン	17,500	1,404.000	24,570,000
高砂香料工業	800	2,511.000	2,008,800
マンダム	3,400	1,459.000	4,960,600
ミルボン	2,200	5,360.000	11,792,000
ファンケル	6,400	2,424.000	15,513,600
コーセー	2,800	15,490.000	43,372,000
コタ	1,540	1,516.000	2,334,640
シーボン	200	1,556.000	311,200
ポーラ・オルビスホールディングス	7,700	1,757.000	13,528,900
ノエビアホールディングス	1,500	5,280.000	7,920,000
アジュバンホールディングス	400	931.000	372,400
新日本製薬	700	1,404.000	982,800
アクシージア	400	1,002.000	400,800
エステー	1,300	1,541.000	2,003,300
アグロ カネショウ	400	1,702.000	680,800
コニシ	2,400	1,838.000	4,411,200
長谷川香料	2,900	2,901.000	8,412,900
星光P M C	600	533.000	319,800
小林製薬	4,300	7,920.000	34,056,000
荒川化学工業	1,400	976.000	1,366,400
メック	1,400	2,414.000	3,379,600

日本高純度化学	300	2,521.000	756,300
タカラバイオ	4,000	1,712.000	6,848,000
J C U	1,700	3,310.000	5,627,000
新田ゼラチン	600	821.000	492,600
O A Tアグリオ	400	1,306.000	522,400
デクセリアルズ	4,200	2,527.000	10,613,400
アース製薬	1,500	4,675.000	7,012,500
北興化学工業	1,700	793.000	1,348,100
大成ラミック	400	2,812.000	1,124,800
クミアイ化学工業	5,900	832.000	4,908,800
日本農薬	2,600	658.000	1,710,800
アキレス	1,200	1,380.000	1,656,000
有沢製作所	2,400	1,201.000	2,882,400
日東電工	10,600	8,370.000	88,722,000
レック	2,100	804.000	1,688,400
三光合成	2,000	578.000	1,156,000
きもと	2,500	194.000	485,000
藤森工業	1,400	3,055.000	4,277,000
前澤化成工業	800	1,513.000	1,210,400
未来工業	400	1,763.000	705,200
ウェーブロックホールディングス	400	601.000	240,400
J S P	800	1,517.000	1,213,600
エフピコ	2,600	3,145.000	8,177,000
天馬	1,400	2,180.000	3,052,000
信越ポリマー	2,600	1,416.000	3,681,600
東リ	3,500	258.000	903,000
ニフコ	5,500	3,610.000	19,855,000
バルカー	1,400	3,295.000	4,613,000
ユニ・チャーム	30,800	5,272.000	162,377,600
ショーエイコーポレーション	400	550.000	220,000
協和キリン	17,600	2,928.000	51,532,800
武田薬品工業	130,300	4,400.000	573,320,000
アステラス製薬	141,500	1,899.500	268,779,250
住友ファーマ	10,800	830.000	8,964,000
塩野義製薬	18,800	5,970.000	112,236,000
わかもと製薬	1,700	242.000	411,400
日本新薬	3,600	5,700.000	20,520,000
中外製薬	46,100	3,227.000	148,764,700
科研製薬	2,500	3,650.000	9,125,000
エーザイ	18,100	7,529.000	136,274,900
ロート製薬	14,300	2,746.000	39,267,800
小野薬品工業	28,600	2,709.000	77,477,400
久光製薬	3,500	3,750.000	13,125,000
持田製薬	1,800	3,270.000	5,886,000
参天製薬	28,000	1,109.000	31,052,000
扶桑薬品工業	400	1,964.000	785,600
日本ケミファ	100	1,782.000	178,200
ツムラ	4,600	2,626.000	12,079,600

キッセイ薬品工業	2,300	2,611.000	6,005,300
生化学工業	2,600	803.000	2,087,800
栄研化学	2,400	1,554.000	3,729,600
鳥居薬品	600	3,195.000	1,917,000
J C R ファーマ	4,800	1,459.000	7,003,200
東和薬品	2,200	1,896.000	4,171,200
富士製薬工業	800	1,185.000	948,000
ゼリア新薬工業	2,000	2,250.000	4,500,000
第一三共	128,300	4,531.000	581,327,300
杏林製薬	3,400	1,708.000	5,807,200
大幸薬品	2,500	385.000	962,500
ダイト	900	2,440.000	2,196,000
大塚ホールディングス	33,700	4,242.000	142,955,400
大正製薬ホールディングス	3,500	5,640.000	19,740,000
ペプチドリーム	6,900	1,922.000	13,261,800
あすか製薬ホールディングス	1,700	1,178.000	2,002,600
サワイグループホールディングス	3,500	3,710.000	12,985,000
日本コークス工業	14,100	86.000	1,212,600
ニチレキ	1,800	1,491.000	2,683,800
ユシロ化学工業	600	841.000	504,600
ピーピー・カストロール	400	887.000	354,800
富士石油	3,200	266.000	851,200
MORESCO	400	1,127.000	450,800
出光興産	16,500	2,845.000	46,942,500
E N E O S ホールディングス	250,700	460.500	115,447,350
コスモエネルギーホールディングス	6,000	4,190.000	25,140,000
横浜ゴム	8,400	2,653.000	22,285,200
TOYO TIRE	8,400	1,487.000	12,490,800
ブリヂストン	46,800	5,116.000	239,428,800
住友ゴム工業	14,100	1,151.000	16,229,100
藤倉コンポジット	1,200	981.000	1,177,200
オカモト	600	3,925.000	2,355,000
フコク	1,400	1,008.000	1,411,200
ニッタ	1,600	2,961.000	4,737,600
住友理工	3,000	655.000	1,965,000
三ツ星ベルト	2,100	3,795.000	7,969,500
バンドー化学	2,700	1,035.000	2,794,500
日東紡績	1,800	1,907.000	3,432,600
A G C	14,900	4,845.000	72,190,500
日本板硝子	7,700	637.000	4,904,900
石塚硝子	200	1,496.000	299,200
日本山村硝子	400	640.000	256,000
日本電気硝子	6,000	2,501.000	15,006,000
オハラ	500	1,117.000	558,500
住友大阪セメント	2,100	3,575.000	7,507,500
太平洋セメント	9,600	2,364.000	22,694,400
日本ヒューム	1,500	759.000	1,138,500
日本コンクリート工業	2,800	242.000	677,600

三谷セキサン	500	4,475.000	2,237,500
アジアパイルホールディングス	2,200	692.000	1,522,400
東海カーボン	12,400	1,219.000	15,115,600
日本カーボン	700	4,030.000	2,821,000
東洋炭素	700	3,805.000	2,663,500
ノリタケカンパニーリミテド	600	4,440.000	2,664,000
TOTO	9,900	4,445.000	44,005,500
日本碍子	17,300	1,725.000	29,842,500
日本特殊陶業	11,500	2,666.000	30,659,000
ダントーホールディングス	600	543.000	325,800
MARUWA	400	17,230.000	6,892,000
品川リフラクトリーズ	400	4,450.000	1,780,000
黒崎播磨	300	6,250.000	1,875,000
ヨータイ	1,200	1,481.000	1,777,200
東京窯業	1,500	314.000	471,000
ニッカトー	400	615.000	246,000
フジミインコーポレーテッド	1,400	7,000.000	9,800,000
クニミネ工業	400	910.000	364,000
エーアンドエーマテリアル	200	892.000	178,400
ニチアス	3,800	2,578.000	9,796,400
ニチハ	1,900	2,652.000	5,038,800
日本製鉄	68,100	2,939.000	200,145,900
神戸製鋼所	30,700	983.000	30,178,100
中山製鋼所	2,900	909.000	2,636,100
合同製鐵	600	3,180.000	1,908,000
JFEホールディングス	40,300	1,593.000	64,197,900
東京製鐵	4,200	1,297.000	5,447,400
共英製鋼	1,800	1,539.000	2,770,200
大和工業	2,500	5,210.000	13,025,000
東京製鋼	500	1,694.000	847,000
大阪製鐵	500	1,280.000	640,000
淀川製鋼所	1,800	2,650.000	4,770,000
中部鋼鈹	1,000	2,281.000	2,281,000
丸一鋼管	4,600	2,844.000	13,082,400
モリ工業	300	3,345.000	1,003,500
大同特殊鋼	1,900	5,040.000	9,576,000
日本高周波鋼業	400	346.000	138,400
日本冶金工業	1,300	4,040.000	5,252,000
山陽特殊製鋼	1,700	2,282.000	3,879,400
愛知製鋼	700	2,351.000	1,645,700
日本金属	300	907.000	272,100
大平洋金属	900	1,876.000	1,688,400
新日本電工	9,400	340.000	3,196,000
栗本鐵工所	500	2,002.000	1,001,000
虹 技	200	1,002.000	200,400
日本鑄鉄管	100	1,007.000	100,700
三菱製鋼	800	1,125.000	900,000
日亜鋼業	1,800	294.000	529,200

日本精線	200	4,435.000	887,000
エンビプロ・ホールディングス	1,200	591.000	709,200
シンニッタン	1,700	233.000	396,100
新家工業	300	2,031.000	609,300
大紀アルミニウム工業所	2,100	1,379.000	2,895,900
日本軽金属ホールディングス	4,100	1,415.000	5,801,500
三井金属鉱業	4,500	3,170.000	14,265,000
東邦亜鉛	700	1,893.000	1,325,100
三菱マテリアル	10,300	2,150.000	22,145,000
住友金属鉱山	17,900	5,016.000	89,786,400
DOWAホールディングス	3,700	4,195.000	15,521,500
古河機械金属	2,200	1,259.000	2,769,800
エス・サイエンス	7,400	24.000	177,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,200	3,170.000	6,974,000
東邦チタニウム	2,600	2,136.000	5,553,600
U A C J	2,100	2,562.000	5,380,200
C Kサンエツ	300	4,015.000	1,204,500
古河電気工業	5,000	2,408.000	12,040,000
住友電気工業	53,100	1,636.000	86,871,600
フジクラ	17,000	876.000	14,892,000
S W C C	1,700	1,782.000	3,029,400
カナレ電気	200	1,243.000	248,600
平河ヒューテック	700	1,384.000	968,800
リョービ	1,700	1,482.000	2,519,400
アーレスティ	1,700	505.000	858,500
アサヒホールディングス	6,100	1,979.000	12,071,900
稲葉製作所	700	1,394.000	975,800
宮地エンジニアリンググループ	400	3,695.000	1,478,000
トーカロ	4,200	1,254.000	5,266,800
アルファ	400	950.000	380,000
S U M C O	28,900	1,901.000	54,938,900
川田テクノロジーズ	300	3,845.000	1,153,500
R S T E C H N O L O G I E S	900	3,070.000	2,763,000
ジェイテックコーポレーション	200	2,434.000	486,800
信和	700	713.000	499,100
東洋製罐グループホールディングス	9,700	1,814.000	17,595,800
ホッカンホールディングス	600	1,354.000	812,400
コロナ	600	912.000	547,200
横河ブリッジホールディングス	2,000	2,099.000	4,198,000
駒井ハルテック	200	1,671.000	334,200
高田機工	100	2,542.000	254,200
三和ホールディングス	14,100	1,383.000	19,500,300
文化シャッター	4,300	1,077.000	4,631,100
三協立山	2,000	656.000	1,312,000
アルインコ	1,300	1,013.000	1,316,900
東洋シャッター	300	502.000	150,600
L I X I L	22,200	2,110.000	46,842,000
日本ファイルコン	700	458.000	320,600

ノーリツ	2,200	1,703.000	3,746,600
長府製作所	1,700	2,213.000	3,762,100
リンナイ	7,800	3,200.000	24,960,000
ダイニチ工業	500	657.000	328,500
日東精工	2,200	542.000	1,192,400
三洋工業	200	1,829.000	365,800
岡部	2,300	764.000	1,757,200
ジーテクト	1,700	1,388.000	2,359,600
東プレ	2,600	1,224.000	3,182,400
高周波熱錬	2,500	675.000	1,687,500
東京製綱	700	1,119.000	783,300
サンコール	1,500	570.000	855,000
モリテックスチール	1,300	301.000	391,300
パイオラックス	2,100	1,869.000	3,924,900
エイチワン	1,700	621.000	1,055,700
日本発条	13,700	907.000	12,425,900
中央発條	600	716.000	429,600
アドバネクス	200	1,080.000	216,000
立川ブラインド工業	500	1,316.000	658,000
三益半導体工業	1,500	2,668.000	4,002,000
日本ドライケミカル	300	1,750.000	525,000
日本製鋼所	4,100	2,410.000	9,881,000
三浦工業	6,200	3,230.000	20,026,000
タクマ	4,500	1,307.000	5,881,500
ツガミ	3,500	1,335.000	4,672,500
オークマ	1,600	5,700.000	9,120,000
芝浦機械	1,700	3,090.000	5,253,000
アマダ	24,000	1,193.000	28,632,000
アイダエンジニアリング	3,200	816.000	2,611,200
TAKISAWA	400	1,243.000	497,200
FUJI	6,400	2,180.000	13,952,000
牧野フライス製作所	1,700	4,585.000	7,794,500
オーエスジー	6,900	1,806.000	12,461,400
ダイジェット工業	100	834.000	83,400
旭ダイヤモンド工業	4,700	880.000	4,136,000
DMG森精機	8,900	2,087.000	18,574,300
ソディック	4,100	731.000	2,997,100
ディスコ	6,900	14,160.000	97,704,000
日東工器	500	1,801.000	900,500
日進工具	1,400	1,003.000	1,404,200
パンチ工業	1,400	435.000	609,000
富士ダイス	500	774.000	387,000
豊和工業	500	889.000	444,500
石川製作所	300	1,432.000	429,600
東洋機械金属	1,100	562.000	618,200
津田駒工業	200	557.000	111,400
エンシュウ	300	651.000	195,300
島精機製作所	2,500	1,790.000	4,475,000

オプトラン	2,200	2,065.000	4,543,000
NCホールディングス	300	1,857.000	557,100
イワキ	800	1,241.000	992,800
フリー	1,700	1,136.000	1,931,200
ヤマシンフィルタ	3,300	329.000	1,085,700
日阪製作所	1,600	873.000	1,396,800
やまびこ	2,400	1,267.000	3,040,800
野村マイクロ・サイエンス	400	3,840.000	1,536,000
平田機工	600	6,630.000	3,978,000
P E G A S U S	1,700	604.000	1,026,800
マルマエ	500	1,600.000	800,000
タツモ	600	1,884.000	1,130,400
ナプテスコ	9,100	3,050.000	27,755,000
三井海洋開発	1,900	1,367.000	2,597,300
レオン自動機	1,700	1,230.000	2,091,000
S M C	4,800	67,130.000	322,224,000
ホソカワミクロン	1,400	2,802.000	3,922,800
ユニオンツール	600	3,160.000	1,896,000
オイレス工業	2,100	1,666.000	3,498,600
日精エー・エス・ビー機械	600	3,920.000	2,352,000
サトーホールディングス	2,100	2,175.000	4,567,500
技研製作所	1,700	2,562.000	4,355,400
日本エアテック	600	1,071.000	642,600
カワタ	400	831.000	332,400
日精樹脂工業	1,000	955.000	955,000
オカダアイヨン	400	1,722.000	688,800
ワイエイシイホールディングス	500	2,588.000	1,294,000
小松製作所	69,400	3,075.000	213,405,000
住友重機械工業	8,700	3,115.000	27,100,500
日立建機	6,000	2,956.000	17,736,000
日工	2,100	622.000	1,306,200
巴工業	500	2,370.000	1,185,000
井関農機	1,600	1,149.000	1,838,400
T O W A	1,700	1,974.000	3,355,800
丸山製作所	200	1,776.000	355,200
北川鉄工所	400	1,068.000	427,200
ローツェ	600	10,750.000	6,450,000
タカキタ	400	415.000	166,000
クボタ	78,300	1,877.500	147,008,250
荏原実業	900	2,791.000	2,511,900
三菱化工機	400	2,405.000	962,000
月島ホールディングス	2,000	1,061.000	2,122,000
帝国電機製作所	1,300	2,309.000	3,001,700
東京機械製作所	300	503.000	150,900
新東工業	2,800	861.000	2,410,800
澁谷工業	1,600	2,418.000	3,868,800
アイチコーポレーション	2,100	779.000	1,635,900
小森コーポレーション	3,600	939.000	3,380,400

鶴見製作所	1,300	2,042.000	2,654,600
日本ギア工業	400	485.000	194,000
酒井重工業	200	3,855.000	771,000
荏原製作所	6,100	5,850.000	35,685,000
石井鐵工所	200	2,250.000	450,000
西島製作所	1,500	1,533.000	2,299,500
北越工業	1,600	1,279.000	2,046,400
ダイキン工業	17,700	22,145.000	391,966,500
オルガノ	2,100	3,395.000	7,129,500
トーヨーカネツ	400	2,581.000	1,032,400
栗田工業	8,300	5,870.000	48,721,000
椿本チエイン	2,100	3,160.000	6,636,000
大同工業	400	742.000	296,800
木村化工機	1,300	679.000	882,700
アネスト岩田	2,500	978.000	2,445,000
ダイフク	23,400	2,389.000	55,902,600
サムコ	400	4,955.000	1,982,000
加藤製作所	500	1,092.000	546,000
油研工業	200	1,873.000	374,600
タダノ	8,000	999.000	7,992,000
フジテック	5,300	3,320.000	17,596,000
C K D	4,100	2,039.000	8,359,900
平和	4,800	2,551.000	12,244,800
理想科学工業	1,500	2,238.000	3,357,000
S A N K Y O	3,100	5,330.000	16,523,000
日本金銭機械	1,700	1,156.000	1,965,200
マースグループホールディングス	1,100	2,962.000	3,258,200
フクシマガリレイ	900	4,675.000	4,207,500
オーイズミ	400	470.000	188,000
ダイコク電機	1,100	3,065.000	3,371,500
竹内製作所	2,600	2,784.000	7,238,400
アマノ	4,200	2,486.000	10,441,200
J U K I	2,300	601.000	1,382,300
サンデン	2,100	207.000	434,700
ジャノメ	1,700	610.000	1,037,000
マックス	2,000	2,043.000	4,086,000
グローリー	3,900	2,778.000	10,834,200
新晃工業	1,600	1,622.000	2,595,200
大和冷機工業	2,300	1,336.000	3,072,800
セガサミーホールディングス	12,100	2,507.000	30,334,700
日本ピストンリング	400	1,314.000	525,600
リケン	400	2,539.000	1,015,600
T P R	1,800	1,314.000	2,365,200
ツバキ・ナカシマ	3,800	928.000	3,526,400
ホシザキ	9,700	4,595.000	44,571,500
大豊工業	1,500	623.000	934,500
日本精工	27,300	736.000	20,092,800
N T N	29,200	320.000	9,344,000

ジェイテクト	13,500	997.000	13,459,500
不二越	1,300	3,750.000	4,875,000
日本トムソン	3,800	562.000	2,135,600
THK	8,500	2,913.000	24,760,500
ユーシン精機	1,400	744.000	1,041,600
前澤給装工業	1,200	957.000	1,148,400
イーグル工業	1,700	1,186.000	2,016,200
前澤工業	800	659.000	527,200
日本ピラー工業	1,700	3,495.000	5,941,500
キッツ	5,400	884.000	4,773,600
マキタ	18,500	3,120.000	57,720,000
三井E & S	6,700	421.000	2,820,700
日立造船	12,300	857.000	10,541,100
三菱重工業	25,800	5,067.000	130,728,600
IHI	9,500	3,290.000	31,255,000
サノヤスホールディングス	1,700	128.000	217,600
スター精密	2,800	1,722.000	4,821,600
日清紡ホールディングス	12,200	988.000	12,053,600
イビデン	8,500	5,050.000	42,925,000
コニカミノルタ	33,100	554.000	18,337,400
ブラザー工業	19,700	1,984.000	39,084,800
ミネベアミツミ	26,100	2,412.000	62,953,200
日立製作所	72,500	7,198.000	521,855,000
東芝	28,700	4,429.000	127,112,300
三菱電機	153,600	1,525.500	234,316,800
富士電機	8,900	5,020.000	44,678,000
東洋電機製造	400	908.000	363,200
安川電機	17,500	5,480.000	95,900,000
シンフォニアテクノロジー	1,700	1,551.000	2,636,700
明電舎	2,200	1,810.000	3,982,000
オリジン	300	1,233.000	369,900
山洋電気	500	5,980.000	2,990,000
デンヨー	1,300	1,671.000	2,172,300
PHCホールディングス	2,100	1,440.000	3,024,000
ソシオネクスト	1,700	9,070.000	15,419,000
東芝テック	2,200	3,840.000	8,448,000
芝浦メカトロニクス	300	14,960.000	4,488,000
マブチモーター	3,800	3,765.000	14,307,000
ニデック	36,000	6,644.000	239,184,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	467.000	420,300
トレックス・セミコンダクター	600	2,383.000	1,429,800
東光高岳	800	2,230.000	1,784,000
ダブル・スコープ	4,700	1,173.000	5,513,100
ダイヘン	1,500	4,235.000	6,352,500
ヤーマン	2,700	1,140.000	3,078,000
JVCケンウッド	13,200	369.000	4,870,800
ミマキエンジニアリング	1,600	622.000	995,200
I - P E X	600	1,354.000	812,400

大崎電気工業	3,300	521.000	1,719,300
オムロン	13,800	7,319.000	101,002,200
日東工業	2,000	2,531.000	5,062,000
I D E C	2,200	3,235.000	7,117,000
正興電機製作所	400	1,002.000	400,800
不二電機工業	300	1,082.000	324,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,700	2,246.000	10,556,200
サクサホールディングス	300	1,824.000	547,200
メルコホールディングス	400	3,160.000	1,264,000
テクノメディカ	300	1,822.000	546,600
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	400	812.000	324,800
日本電気	21,000	5,070.000	106,470,000
富士通	14,700	17,120.000	251,664,000
沖電気工業	6,700	713.000	4,777,100
岩崎通信機	400	801.000	320,400
電気興業	500	2,238.000	1,119,000
サンケン電気	1,500	9,710.000	14,565,000
ナカヨ	200	1,107.000	221,400
アイホン	800	2,020.000	1,616,000
ルネサスエレクトロニクス	96,300	1,776.000	171,028,800
セイコーエプソン	19,600	1,891.000	37,063,600
ワコム	11,900	647.000	7,699,300
アルバック	3,700	5,460.000	20,202,000
アクセル	400	1,590.000	636,000
E I Z O	1,300	4,155.000	5,401,500
ジャパンディスプレイ	45,900	38.000	1,744,200
日本信号	3,500	1,065.000	3,727,500
京三製作所	3,300	415.000	1,369,500
能美防災	2,000	1,638.000	3,276,000
ホーチキ	900	1,540.000	1,386,000
星和電機	400	484.000	193,600
エレコム	3,700	1,231.000	4,554,700
パナソニック ホールディングス	175,400	1,211.000	212,409,400
シャープ	17,500	944.000	16,520,000
アンリツ	10,400	1,209.000	12,573,600
富士通ゼネラル	4,200	3,780.000	15,876,000
ソニーグループ	104,000	11,610.000	1,207,440,000
T D K	23,800	4,515.000	107,457,000
帝国通信工業	500	1,484.000	742,000
タムラ製作所	6,300	824.000	5,191,200
アルプスアルパイン	13,600	1,224.000	16,646,400
池上通信機	400	615.000	246,000
日本電波工業	1,800	1,199.000	2,158,200
鈴木	700	962.000	673,400
メイコー	1,700	2,814.000	4,783,800
日本トリム	300	2,978.000	893,400
ローランド ディー . ジー .	700	3,240.000	2,268,000
フォスター電機	1,600	1,104.000	1,766,400

SMK	300	2,421.000	726,300
ヨコオ	1,400	1,950.000	2,730,000
ティアック	2,500	113.000	282,500
ホシデン	3,700	1,595.000	5,901,500
ヒロセ電機	2,400	16,970.000	40,728,000
日本航空電子工業	3,200	2,211.000	7,075,200
TOA	1,700	817.000	1,388,900
マクセル	3,000	1,480.000	4,440,000
古野電気	1,900	937.000	1,780,300
スミダコーポレーション	1,500	1,580.000	2,370,000
アイコム	500	2,579.000	1,289,500
リオン	500	1,911.000	955,500
横河電機	16,300	2,124.000	34,621,200
新電元工業	500	3,360.000	1,680,000
アズビル	10,300	3,485.000	35,895,500
東亜ディーケーケー	500	809.000	404,500
日本光電工業	6,700	3,590.000	24,053,000
チノー	500	2,180.000	1,090,000
共和電業	1,700	350.000	595,000
日本電子材料	800	1,469.000	1,175,200
堀場製作所	3,500	7,430.000	26,005,000
アドバンテスト	11,700	11,200.000	131,040,000
小野測器	400	455.000	182,000
エスベック	1,400	2,013.000	2,818,200
キーエンス	14,700	59,780.000	878,766,000
日置電機	800	8,630.000	6,904,000
シスメックス	12,600	8,619.000	108,599,400
日本マイクロニクス	2,400	1,284.000	3,081,600
メガチップス	1,400	3,315.000	4,641,000
OBARA GROUP	900	3,870.000	3,483,000
澤藤電機	200	1,128.000	225,600
原田工業	400	795.000	318,000
コーセル	2,000	1,051.000	2,102,000
イリソ電子工業	1,500	4,735.000	7,102,500
オブテックスグループ	2,600	1,957.000	5,088,200
千代田インテグレ	400	2,197.000	878,800
レーザーテック	6,600	21,555.000	142,263,000
スタンレー電気	10,400	2,825.000	29,380,000
ウシオ電機	7,800	1,636.000	12,760,800
岡谷電機産業	1,500	280.000	420,000
ヘリオス テクノ ホールディング	1,700	376.000	639,200
エノモト	300	1,655.000	496,500
日本セラミック	1,600	2,568.000	4,108,800
遠藤照明	500	934.000	467,000
古河電池	1,300	1,052.000	1,367,600
双信電機	400	376.000	150,400
山一電機	1,500	1,853.000	2,779,500
図研	1,500	3,370.000	5,055,000

日本電子	3,800	4,155.000	15,789,000
カシオ計算機	10,900	1,278.000	13,930,200
ファナック	72,500	4,505.000	326,612,500
日本シイエムケイ	2,900	440.000	1,276,000
エンプラス	400	4,650.000	1,860,000
大真空	1,800	696.000	1,252,800
ローム	6,700	10,440.000	69,948,000
浜松ホトニクス	11,900	6,860.000	81,634,000
三井ハイテック	1,700	8,340.000	14,178,000
新光電気工業	5,000	3,875.000	19,375,000
京セラ	22,900	6,834.000	156,498,600
太陽誘電	7,400	4,190.000	31,006,000
村田製作所	44,900	7,724.000	346,807,600
双葉電子工業	2,600	512.000	1,331,200
北陸電気工業	400	1,251.000	500,400
ニチコン	3,200	1,324.000	4,236,800
日本ケミコン	1,600	1,991.000	3,185,600
K O A	2,200	1,726.000	3,797,200
市光工業	2,100	478.000	1,003,800
小糸製作所	17,500	2,383.000	41,702,500
ミツバ	2,600	550.000	1,430,000
S C R E E Nホールディングス	2,500	10,980.000	27,450,000
キャノン電子	1,700	1,807.000	3,071,900
キャノン	80,400	2,913.500	234,245,400
リコー	37,400	1,007.000	37,661,800
象印マホービン	4,400	1,660.000	7,304,000
M U T O Hホールディングス	200	1,617.000	323,400
東京エレクトロン	31,200	15,400.000	480,480,000
イノテック	800	1,329.000	1,063,200
トヨタ紡織	6,200	2,053.000	12,728,600
芦森工業	200	1,416.000	283,200
ユニプレス	2,500	870.000	2,175,000
豊田自動織機	10,700	6,950.000	74,365,000
モリタホールディングス	2,500	1,307.000	3,267,500
三櫻工業	2,300	633.000	1,455,900
デンソー	30,500	7,273.000	221,826,500
東海理化電機製作所	4,100	1,579.000	6,473,900
川崎重工業	11,400	2,860.000	32,604,000
名村造船所	3,800	343.000	1,303,400
日本車輛製造	400	2,001.000	800,400
三菱ロジスネクスト	2,300	862.000	1,982,600
近畿車輛	200	1,439.000	287,800
日産自動車	208,100	484.800	100,886,880
いすゞ自動車	43,300	1,511.000	65,426,300
トヨタ自動車	807,600	1,819.500	1,469,428,200
日野自動車	19,200	540.000	10,368,000
三菱自動車工業	57,900	500.000	28,950,000
エフテック	1,200	667.000	800,400

レシップホールディングス	400	483.000	193,200
G M B	200	1,018.000	203,600
ファルテック	200	586.000	117,200
武蔵精密工業	3,700	1,745.000	6,456,500
日産車体	2,600	840.000	2,184,000
新明和工業	4,600	1,129.000	5,193,400
極東開発工業	2,500	1,611.000	4,027,500
トピー工業	1,400	1,846.000	2,584,400
ティラド	300	2,247.000	674,100
曙ブレーキ工業	8,700	144.000	1,252,800
タチエス	2,300	1,150.000	2,645,000
N O K	5,800	1,504.000	8,723,200
フタバ産業	3,800	416.000	1,580,800
K Y B	1,600	3,960.000	6,336,000
大同メタル工業	3,100	505.000	1,565,500
プレス工業	6,900	490.000	3,381,000
ミクニ	1,900	322.000	611,800
太平洋工業	3,500	1,097.000	3,839,500
河西工業	2,300	201.000	462,300
アイシン	11,500	3,575.000	41,112,500
マツダ	48,400	1,152.000	55,756,800
今仙電機製作所	1,100	683.000	751,300
本田技研工業	119,400	3,478.000	415,273,200
スズキ	27,000	4,661.000	125,847,000
S U B A R U	46,400	2,051.000	95,166,400
安永	400	1,205.000	482,000
ヤマハ発動機	23,100	3,300.000	76,230,000
T B K	1,700	273.000	464,100
エクセディ	2,400	1,791.000	4,298,400
豊田合成	4,300	2,189.000	9,412,700
愛三工業	2,500	835.000	2,087,500
盟和産業	200	954.000	190,800
日本プラスト	1,300	401.000	521,300
ヨロズ	1,600	849.000	1,358,400
エフ・シー・シー	2,500	1,526.000	3,815,000
シマノ	6,000	22,400.000	134,400,000
テイ・エス テック	6,700	1,614.000	10,813,800
ジャムコ	600	1,403.000	841,800
テルモ	45,300	3,655.000	165,571,500
クリエートメディック	400	886.000	354,400
日機装	3,800	924.000	3,511,200
日本エム・ディ・エム	700	1,000.000	700,000
島津製作所	18,000	4,120.000	74,160,000
J M S	1,500	507.000	760,500
クボテック	300	203.000	60,900
長野計器	1,300	1,246.000	1,619,800
プイ・テクノロジー	500	2,986.000	1,493,000
東京計器	1,300	1,210.000	1,573,000

愛知時計電機	400	1,459.000	583,600
インターアクション	700	1,465.000	1,025,500
オーバル	1,500	432.000	648,000
東京精密	3,400	5,020.000	17,068,000
マニー	6,400	1,731.000	11,078,400
ニコン	22,900	1,281.000	29,334,900
トプコン	7,900	1,811.000	14,306,900
オリンパス	91,900	2,433.500	223,638,650
理研計器	1,100	5,040.000	5,544,000
タムロン	900	2,993.000	2,693,700
HOYA	31,400	14,145.000	444,153,000
シード	400	539.000	215,600
ノーリツ鋼機	1,600	2,160.000	3,456,000
A & Dホロンホールディングス	2,100	1,323.000	2,778,300
朝日インテック	16,500	2,316.000	38,214,000
シチズン時計	15,900	775.000	12,322,500
リズム	400	1,712.000	684,800
大研医器	1,300	473.000	614,900
メニコン	4,800	2,679.000	12,859,200
シンシア	100	539.000	53,900
松風	500	1,991.000	995,500
セイコーグループ	2,300	2,820.000	6,486,000
ニプロ	12,300	1,005.000	12,361,500
KYORITSU	1,600	147.000	235,200
中本パックス	400	1,550.000	620,000
スノーピーク	2,500	1,995.000	4,987,500
パラマウントベッドホールディングス	3,600	2,310.000	8,316,000
トランザクション	1,300	1,463.000	1,901,900
粧美堂	300	373.000	111,900
ニホンフラッシュ	1,600	957.000	1,531,200
前田工織	1,300	3,180.000	4,134,000
永大産業	1,300	219.000	284,700
アートネイチャー	1,700	765.000	1,300,500
バンダイナムコホールディングス	41,100	2,840.500	116,744,550
アイフィスジャパン	300	595.000	178,500
SHOEI	3,400	2,582.000	8,778,800
フランスベッドホールディングス	1,800	1,031.000	1,855,800
パイロットコーポレーション	2,300	4,240.000	9,752,000
萩原工業	800	1,266.000	1,012,800
フジシールインターナショナル	3,200	1,459.000	4,668,800
タカラトミー	6,700	1,391.000	9,319,700
広済堂ホールディングス	800	2,443.000	1,954,400
エステールホールディングス	300	602.000	180,600
タカノ	400	684.000	273,600
プロネクサス	1,400	956.000	1,338,400
ホクシン	1,700	136.000	231,200
ウッドワン	400	1,332.000	532,800
大建工業	700	2,244.000	1,570,800

凸版印刷	19,200	2,655.000	50,976,000
大日本印刷	17,500	3,740.000	65,450,000
共同印刷	400	2,761.000	1,104,400
N I S S H A	2,600	1,773.000	4,609,800
光村印刷	100	1,188.000	118,800
T A K A R A & C O M P A N Y	800	2,298.000	1,838,400
アシックス	13,300	3,665.000	48,744,500
ツツミ	300	2,217.000	665,100
ローランド	900	3,905.000	3,514,500
小松ウオール工業	400	1,960.000	784,000
ヤマハ	9,300	5,040.000	46,872,000
河合楽器製作所	400	2,989.000	1,195,600
クリナップ	1,700	684.000	1,162,800
ビジョン	9,100	2,020.000	18,382,000
キングジム	1,500	892.000	1,338,000
リンテック	3,200	2,161.000	6,915,200
イトーキ	2,800	743.000	2,080,400
任天堂	92,700	5,198.000	481,854,600
三菱鉛筆	2,100	1,619.000	3,399,900
タカラスタANDARD	2,700	1,475.000	3,982,500
コクヨ	6,900	1,824.000	12,585,600
ナカバヤシ	1,700	473.000	804,100
グローブライド	1,400	2,359.000	3,302,600
オカムラ	4,400	1,349.000	5,935,600
美津濃	1,600	3,060.000	4,896,000
東京電力ホールディングス	131,700	486.000	64,006,200
中部電力	54,200	1,398.000	75,771,600
関西電力	57,100	1,301.000	74,287,100
中国電力	23,200	676.000	15,683,200
北陸電力	14,000	607.000	8,498,000
東北電力	35,900	663.000	23,801,700
四国電力	12,800	755.000	9,664,000
九州電力	33,400	757.000	25,283,800
北海道電力	14,300	491.000	7,021,300
沖縄電力	3,600	1,075.000	3,870,000
電源開発	11,400	2,125.000	24,225,000
エフオン	900	593.000	533,700
イーレックス	2,600	1,755.000	4,563,000
レノバ	3,900	1,982.000	7,729,800
東京瓦斯	31,100	2,448.000	76,132,800
大阪瓦斯	29,600	2,149.000	63,610,400
東邦瓦斯	5,900	2,405.000	14,189,500
北海道瓦斯	700	1,883.000	1,318,100
広島ガス	2,900	342.000	991,800
西部ガスホールディングス	1,500	1,754.000	2,631,000
静岡ガス	3,500	1,079.000	3,776,500
メタウォーター	1,900	1,770.000	3,363,000
S B S ホールディングス	1,500	3,150.000	4,725,000

東武鉄道	15,900	3,240.000	51,516,000
相鉄ホールディングス	4,800	2,287.000	10,977,600
東急	41,000	1,768.000	72,488,000
京浜急行電鉄	16,300	1,274.000	20,766,200
小田急電鉄	22,100	1,782.000	39,382,200
京王電鉄	7,700	4,760.000	36,652,000
京成電鉄	9,300	4,365.000	40,594,500
富士急行	1,900	4,695.000	8,920,500
東日本旅客鉄道	25,000	7,428.000	185,700,000
西日本旅客鉄道	18,800	5,536.000	104,076,800
東海旅客鉄道	11,500	15,910.000	182,965,000
西武ホールディングス	17,600	1,424.000	25,062,400
鴻池運輸	2,500	1,462.000	3,655,000
西日本鉄道	3,800	2,406.000	9,142,800
ハマキョウレックス	1,400	3,200.000	4,480,000
サカイ引越センター	600	4,515.000	2,709,000
近鉄グループホールディングス	14,700	4,325.000	63,577,500
阪急阪神ホールディングス	19,500	3,945.000	76,927,500
南海電気鉄道	6,900	2,939.000	20,279,100
京阪ホールディングス	6,100	3,550.000	21,655,000
神戸電鉄	400	3,145.000	1,258,000
名古屋鉄道	16,000	2,070.000	33,120,000
山陽電気鉄道	1,300	2,235.000	2,905,500
アルプス物流	1,400	1,230.000	1,722,000
ヤマトホールディングス	18,600	2,236.000	41,589,600
山九	3,800	4,645.000	17,651,000
丸運	400	238.000	95,200
丸全昭和運輸	1,200	3,210.000	3,852,000
センコーグループホールディングス	7,700	931.000	7,168,700
トナミホールディングス	300	4,205.000	1,261,500
ニッコンホールディングス	4,700	2,443.000	11,482,100
日本石油輸送	100	2,436.000	243,600
福山通運	1,400	3,540.000	4,956,000
セイノーホールディングス	9,100	1,395.000	12,694,500
エスライン	300	784.000	235,200
神奈川中央交通	400	3,215.000	1,286,000
A Z - C O M丸和ホールディングス	3,700	1,898.000	7,022,600
C & F ロジホールディングス	1,600	1,185.000	1,896,000
九州旅客鉄道	10,400	2,960.000	30,784,000
S Gホールディングス	28,100	1,910.000	53,671,000
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	5,400	7,610.000	41,094,000
日本郵船	39,300	3,166.000	124,423,800
商船三井	25,700	3,365.000	86,480,500
川崎汽船	12,900	3,100.000	39,990,000
N S ユナイテッド海運	600	4,265.000	2,559,000
明治海運	1,600	614.000	982,400
飯野海運	5,500	1,010.000	5,555,000

共栄タンカー	200	892.000	178,400
乾汽船	1,500	1,723.000	2,584,500
日本航空	35,900	2,534.000	90,970,600
A N Aホールディングス	39,900	2,791.000	111,360,900
パスコ	300	1,406.000	421,800
トランコム	400	7,120.000	2,848,000
日新	1,300	2,046.000	2,659,800
三菱倉庫	3,300	3,100.000	10,230,000
三井倉庫ホールディングス	1,500	3,850.000	5,775,000
住友倉庫	4,000	2,151.000	8,604,000
澁澤倉庫	400	2,185.000	874,000
東陽倉庫	1,900	271.000	514,900
日本トランスシティ	2,700	602.000	1,625,400
ケイヒン	200	1,607.000	321,400
中央倉庫	400	1,043.000	417,200
川西倉庫	200	991.000	198,200
安田倉庫	1,100	1,015.000	1,116,500
ファイズホールディングス	200	1,309.000	261,800
東洋埠頭	400	1,312.000	524,800
上組	7,200	2,706.000	19,483,200
サンリツ	300	730.000	219,000
キムラユニティー	500	981.000	490,500
キューソー流通システム	700	959.000	671,300
東海運	400	278.000	111,200
エーアイティー	700	1,532.000	1,072,400
内外トランスライン	400	2,266.000	906,400
日本コンセプト	400	1,569.000	627,600
N E C ネットズエスアイ	5,100	1,582.000	8,068,200
クロスキャット	700	1,212.000	848,400
システナ	24,400	277.000	6,758,800
デジタルアーツ	900	5,060.000	4,554,000
日鉄ソリューションズ	2,500	3,545.000	8,862,500
キューブシステム	700	1,122.000	785,400
コア	500	1,532.000	766,000
手間いらず	200	4,620.000	924,000
ラクーンホールディングス	1,600	770.000	1,232,000
ソリトンシステムズ	600	1,048.000	628,800
ソフトクリエイトホールディングス	1,000	1,771.000	1,771,000
T I S	16,500	3,510.000	57,915,000
J N Sホールディングス	400	389.000	155,600
グリー	5,000	686.000	3,430,000
G M Oペパボ	200	1,819.000	363,800
コーエーテクモホールディングス	9,400	2,275.000	21,385,000
三菱総合研究所	700	4,850.000	3,395,000
ボルテージ	300	307.000	92,100
電算	200	1,693.000	338,600
A G S	400	681.000	272,400
ファインデックス	1,500	642.000	963,000

ブレインパッド	1,700	677.000	1,150,900
K L a b	2,700	362.000	977,400
ポールトゥウィンホールディングス	2,500	867.000	2,167,500
ネクソン	38,100	3,110.000	118,491,000
アイスタイル	4,700	568.000	2,669,600
エムアップホールディングス	1,800	1,158.000	2,084,400
エイチーム	900	642.000	577,800
エニグモ	1,900	466.000	885,400
テクノスジャパン	1,400	556.000	778,400
e n i s h	1,200	430.000	516,000
コロブラ	5,900	592.000	3,492,800
オルトプラス	1,500	184.000	276,000
ブロードリーフ	8,500	395.000	3,357,500
クロス・マーケティンググループ	1,900	665.000	1,263,500
デジタルハーツホールディングス	800	1,432.000	1,145,600
システム情報	1,500	791.000	1,186,500
メディアドゥ	500	1,313.000	656,500
じげん	4,500	458.000	2,061,000
ブイキューブ	1,800	504.000	907,200
エンカレッジ・テクノロジー	200	529.000	105,800
サイバーリンクス	400	874.000	349,600
ディー・エル・イー	1,100	232.000	255,200
フィックスターズ	1,700	1,453.000	2,470,100
C A R T A H O L D I N G S	700	1,386.000	970,200
オブティム	1,400	903.000	1,264,200
セレス	700	1,298.000	908,600
S H I F T	1,000	22,290.000	22,290,000
ティーガイア	1,700	1,667.000	2,833,900
セック	200	3,240.000	648,000
テクマトリックス	2,600	1,533.000	3,985,800
プロシップ	500	1,342.000	671,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,500	2,426.000	10,917,000
G M O ペイメントゲートウェイ	3,500	10,960.000	38,360,000
ザッパラス	400	356.000	142,400
システムリサーチ	400	2,125.000	850,000
インターネットイニシアティブ	8,200	2,688.000	22,041,600
さくらインターネット	1,700	612.000	1,040,400
ヴィンクス	400	1,340.000	536,000
G M O グローバルサイン・ホールディングス	400	3,985.000	1,594,000
S R A ホールディングス	700	2,915.000	2,040,500
システムインテグレータ	300	445.000	133,500
朝日ネット	1,700	577.000	980,900
e B A S E	2,100	657.000	1,379,700
アバントグループ	1,900	1,389.000	2,639,100
アドソル日進	500	1,686.000	843,000
O D K ソリューションズ	200	582.000	116,400
フリービット	700	1,423.000	996,100
コムチュア	2,000	2,014.000	4,028,000

サイバーコム	200	1,450.000	290,000
アステリア	1,300	712.000	925,600
アイル	1,000	2,237.000	2,237,000
マークライنز	700	2,488.000	1,741,600
メディカル・データ・ビジョン	2,200	869.000	1,911,800
g u m i	2,300	717.000	1,649,100
ショーケース	300	308.000	92,400
モバイルファクトリー	300	877.000	263,100
テラスカイ	500	1,765.000	882,500
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,300	1,621.000	2,107,300
P C Iホールディングス	400	993.000	397,200
アイピーシー	200	732.000	146,400
ネオジャパン	400	897.000	358,800
P R T I M E S	300	1,846.000	553,800
ラクス	7,200	1,855.000	13,356,000
ランドコンピュータ	400	1,028.000	411,200
ダブルスタンダード	500	2,006.000	1,003,000
オープンドア	900	1,544.000	1,389,600
マイネット	400	358.000	143,200
アカツキ	600	2,216.000	1,329,600
ベネフィットジャパン	100	1,237.000	123,700
U B I C O Mホールディングス	400	2,121.000	848,400
カナミックネットワーク	2,000	479.000	958,000
ノムラシステムコーポレーション	1,000	113.000	113,000
チェンジホールディングス	3,800	2,360.000	8,968,000
シンクロ・フード	700	488.000	341,600
オークネット	600	1,501.000	900,600
キャピタル・アセット・プランニング	200	631.000	126,200
セグエグループ	400	743.000	297,200
エイトレッド	200	1,395.000	279,000
マクロミル	3,500	888.000	3,108,000
ビーグリー	200	1,237.000	247,400
オロ	400	2,305.000	922,000
ユーザーローカル	1,000	1,987.000	1,987,000
テモナ	300	285.000	85,500
ニーズウェル	400	1,088.000	435,200
マネーフォワード	3,700	4,770.000	17,649,000
サインポスト	400	551.000	220,400
S U N A S T E R I S K	600	1,067.000	640,200
電算システムホールディングス	800	2,525.000	2,020,000
A P P I E R G R O U P	3,700	1,561.000	5,775,700
ソルクシーズ	1,400	344.000	481,600
フェイス	400	501.000	200,400
プロトコーポレーション	1,900	1,176.000	2,234,400
ハイマックス	400	1,404.000	561,600
野村総合研究所	30,100	3,115.000	93,761,500
サイバネットシステム	1,400	854.000	1,195,600
C Eホールディングス	600	539.000	323,400

日本システム技術	500	1,799.000	899,500
インテージホールディングス	2,000	1,497.000	2,994,000
東邦システムサイエンス	300	1,047.000	314,100
ソースネクスト	7,200	212.000	1,526,400
インフォコム	1,900	2,283.000	4,337,700
シンプレクス・ホールディングス	2,400	2,400.000	5,760,000
HEROZ	400	1,262.000	504,800
ラクスル	4,200	1,290.000	5,418,000
メルカリ	6,600	2,273.000	15,001,800
I P S	400	2,366.000	946,400
F I G	1,700	289.000	491,300
システムサポート	500	1,869.000	934,500
イーソル	800	856.000	684,800
アルテリア・ネットワークス	1,500	1,267.000	1,900,500
東海ソフト	200	999.000	199,800
ウイングアーク1 s t	1,700	1,821.000	3,095,700
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング ス	400	1,548.000	619,200
サーバーワークス	300	2,344.000	703,200
東名	100	2,322.000	232,200
ヴィッツ	100	1,009.000	100,900
トビラシステムズ	400	1,046.000	418,400
S a n s a n	5,300	1,477.000	7,828,100
L i n k - U	200	920.000	184,000
ギフティ	1,700	2,122.000	3,607,400
メドレー	1,600	3,810.000	6,096,000
ベース	500	5,670.000	2,835,000
J M D C	2,400	4,605.000	11,052,000
フォーカスシステムズ	900	990.000	891,000
クレスコ	1,300	1,692.000	2,199,600
フジ・メディア・ホールディングス	14,300	1,178.000	16,845,400
オービック	4,900	20,720.000	101,528,000
ジャストシステム	2,100	3,460.000	7,266,000
T D C ソフト	1,400	1,440.000	2,016,000
Zホールディングス	209,600	382.400	80,151,040
トレンドマイクロ	8,500	6,450.000	54,825,000
I Dホールディングス	800	977.000	781,600
日本オラクル	2,600	9,150.000	23,790,000
アルファシステムズ	700	3,930.000	2,751,000
フューチャー	3,800	1,780.000	6,764,000
C A C H O L D I N G S	800	1,670.000	1,336,000
S Bテクノロジー	500	1,969.000	984,500
トーセ	300	741.000	222,300
オービックビジネスコンサルタント	2,800	4,780.000	13,384,000
伊藤忠テクノソリューションズ	8,000	3,260.000	26,080,000
アイティフォー	2,000	846.000	1,692,000
東計電算	200	6,160.000	1,232,000
エックスネット	200	1,000.000	200,000

大塚商会	8,300	4,540.000	37,682,000
サイボウズ	2,000	2,679.000	5,358,000
電通国際情報サービス	1,800	4,980.000	8,964,000
A C C E S S	1,700	851.000	1,446,700
デジタルガレージ	2,600	4,485.000	11,661,000
イーエムシステムズ	2,400	806.000	1,934,400
ウェザーニューズ	400	6,610.000	2,644,000
C I J	3,000	513.000	1,539,000
ビジネスエンジニアリング	300	3,050.000	915,000
日本エンタープライズ	1,800	140.000	252,000
WOWOW	700	1,227.000	858,900
スカラ	1,600	739.000	1,182,400
インテリジェント ウェイブ	600	704.000	422,400
I M A G I C A G R O U P	1,500	575.000	862,500
ネットワンシステムズ	5,700	3,105.000	17,698,500
システムソフト	4,900	79.000	387,100
アルゴグラフィックス	1,500	3,710.000	5,565,000
マーベラス	2,500	658.000	1,645,000
エイベックス	2,500	1,479.000	3,697,500
B I P R O G Y	5,200	3,180.000	16,536,000
都築電気	1,100	1,541.000	1,695,100
T B S ホールディングス	7,700	1,883.000	14,499,100
日本テレビホールディングス	13,400	1,139.000	15,262,600
朝日放送グループホールディングス	1,600	655.000	1,048,000
テレビ朝日ホールディングス	3,700	1,493.000	5,524,100
スカパー J S A T ホールディングス	13,400	517.000	6,927,800
テレビ東京ホールディングス	900	2,468.000	2,221,200
日本BS放送	400	914.000	365,600
ビジョン	1,900	1,578.000	2,998,200
スマートバリュー	300	411.000	123,300
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,500	2,524.000	3,786,000
ワイヤレスゲート	400	229.000	91,600
日本通信	13,300	261.000	3,471,300
クロップス	200	1,313.000	262,600
日本電信電話	188,700	3,929.000	741,402,300
K D D I	113,700	4,034.000	458,665,800
ソフトバンク	236,700	1,498.500	354,694,950
光通信	1,800	17,680.000	31,824,000
エムティーアイ	1,600	537.000	859,200
G M O インターネットグループ	5,600	2,586.000	14,481,600
ファイバーゲート	600	1,034.000	620,400
アйдママーケティングコミュニケーション	300	284.000	85,200
K A D O K A W A	7,900	2,760.000	21,804,000
学研ホールディングス	2,400	835.000	2,004,000
ゼンリン	2,400	815.000	1,956,000
昭文社ホールディングス	400	288.000	115,200
インプレスホールディングス	1,700	206.000	350,200
アイネット	700	1,283.000	898,100

松竹	700	11,580.000	8,106,000
東宝	9,400	5,070.000	47,658,000
東映	400	17,050.000	6,820,000
エヌ・ティ・ティ・データ	46,200	1,776.000	82,051,200
ピー・シー・エー	700	1,208.000	845,600
ビジネスブレイン太田昭和	800	2,087.000	1,669,600
D T S	3,000	3,115.000	9,345,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,600	6,170.000	46,892,000
シーイーシー	2,100	1,271.000	2,669,100
カプコン	14,600	4,630.000	67,598,000
アイ・エス・ビー	600	1,177.000	706,200
ジャステック	900	1,231.000	1,107,900
S C S K	12,100	1,942.000	23,498,200
N S W	500	2,109.000	1,054,500
アイネス	1,200	1,317.000	1,580,400
T K C	2,600	3,530.000	9,178,000
富士ソフト	1,700	7,600.000	12,920,000
N S D	5,100	2,367.000	12,071,700
コナミグループ	6,300	6,290.000	39,627,000
福井コンピュータホールディングス	900	2,629.000	2,366,100
J B C Cホールディングス	1,300	2,076.000	2,698,800
ミロク情報サービス	1,500	1,605.000	2,407,500
ソフトバンクグループ	85,300	5,169.000	440,915,700
高千穂交易	400	2,329.000	931,600
オルバヘルスケアホールディングス	300	1,755.000	526,500
伊藤忠食品	400	5,120.000	2,048,000
エレマテック	1,600	1,725.000	2,760,000
あらた	1,400	3,945.000	5,523,000
トーメンデバイス	200	6,350.000	1,270,000
東京エレクトロン デバイス	700	8,220.000	5,754,000
円谷フィールズホールディングス	2,800	1,937.000	5,423,600
双日	16,600	2,754.000	45,716,400
アルフレッサ ホールディングス	15,800	1,765.000	27,887,000
横浜冷凍	4,200	988.000	4,149,600
神栄	200	827.000	165,400
ラサ商事	700	1,370.000	959,000
アルコニックス	2,000	1,329.000	2,658,000
神戸物産	12,100	3,665.000	44,346,500
ハイパー	400	436.000	174,400
あい ホールディングス	2,400	2,228.000	5,347,200
ディーブイエックス	400	968.000	387,200
ダイワボウホールディングス	6,300	2,331.000	14,685,300
マクニカホールディングス	3,800	3,525.000	13,395,000
ラクト・ジャパン	600	2,015.000	1,209,000
グリムス	500	2,222.000	1,111,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,300	900.000	2,070,000
八洲電機	1,500	1,202.000	1,803,000
メディアスホールディングス	800	802.000	641,600

レスターホールディングス	1,600	2,090.000	3,344,000
ジューテックホールディングス	300	1,121.000	336,300
大光	700	597.000	417,900
OCHIホールディングス	300	1,220.000	366,000
TOKAIホールディングス	7,800	855.000	6,669,000
黒谷	400	587.000	234,800
Cominix	400	744.000	297,600
三洋貿易	1,800	1,200.000	2,160,000
ビューティガレージ	300	3,690.000	1,107,000
ウイン・パートナーズ	1,300	1,010.000	1,313,000
ミタチ産業	400	1,289.000	515,600
シップヘルスケアホールディングス	5,600	2,400.000	13,440,000
明治電機工業	400	1,154.000	461,600
デリカフーズホールディングス	400	547.000	218,800
スターティアホールディングス	300	1,508.000	452,400
コメダホールディングス	3,800	2,354.000	8,945,200
ピーバンドットコム	200	523.000	104,600
アセンテック	400	532.000	212,800
富士興産	300	1,154.000	346,200
協栄産業	200	2,110.000	422,000
フルサト・マルカホールディングス	1,700	2,587.000	4,397,900
ヤマエグループホールディングス	700	1,785.000	1,249,500
小野建	1,600	1,466.000	2,345,600
南陽	300	2,139.000	641,700
佐鳥電機	800	1,625.000	1,300,000
エコートレーディング	400	827.000	330,800
伯東	700	4,670.000	3,269,000
コンドーテック	1,400	979.000	1,370,600
中山福	1,200	330.000	396,000
ナガイレーベン	2,000	2,060.000	4,120,000
三菱食品	1,600	3,205.000	5,128,000
松田産業	1,400	2,188.000	3,063,200
第一興商	6,400	2,212.000	14,156,800
メディパルホールディングス	15,000	1,878.000	28,170,000
SPK	500	1,709.000	854,500
萩原電気ホールディングス	600	3,405.000	2,043,000
アズワン	2,300	5,480.000	12,604,000
スズデン	400	2,401.000	960,400
尾家産業	300	1,058.000	317,400
シモジマ	900	981.000	882,900
ドウシシャ	1,700	1,945.000	3,306,500
小津産業	300	1,775.000	532,500
高速	700	1,993.000	1,395,100
たけびし	600	1,714.000	1,028,400
リックス	300	2,413.000	723,900
丸文	1,600	1,229.000	1,966,400
ハピネット	1,500	1,809.000	2,713,500
橋本総業ホールディングス	500	1,073.000	536,500

日本ライフライン	4,500	896.000	4,032,000
タカショー	1,500	673.000	1,009,500
I D O M	4,700	768.000	3,609,600
進和	1,000	2,100.000	2,100,000
エスケイジャパン	300	575.000	172,500
ダイトロン	500	2,546.000	1,273,000
シークス	2,200	1,312.000	2,886,400
田中商事	400	624.000	249,600
オーハシテクニカ	600	1,555.000	933,000
白銅	700	2,541.000	1,778,700
ダイコー通産	200	1,220.000	244,000
伊藤忠商事	96,300	4,117.000	396,467,100
丸紅	121,600	1,757.500	213,712,000
高島	300	2,888.000	866,400
長瀬産業	7,500	1,980.000	14,850,000
蝶理	700	2,384.000	1,668,800
豊田通商	13,800	5,410.000	74,658,000
三共生興	2,600	528.000	1,372,800
兼松	6,000	1,607.000	9,642,000
ツカモトコーポレーション	200	1,414.000	282,800
三井物産	113,600	3,943.000	447,924,800
日本紙パルプ商事	900	5,170.000	4,653,000
カメイ	1,700	1,429.000	2,429,300
東都水産	100	6,410.000	641,000
O U Gホールディングス	200	2,409.000	481,800
スターゼン	1,400	2,165.000	3,031,000
山善	4,600	990.000	4,554,000
椿本興業	300	3,990.000	1,197,000
住友商事	96,200	2,287.000	220,009,400
内田洋行	500	4,815.000	2,407,500
三菱商事	97,100	4,708.000	457,146,800
第一実業	400	5,500.000	2,200,000
キヤノンマーケティングジャパン	3,700	3,060.000	11,322,000
西華産業	600	2,060.000	1,236,000
佐藤商事	1,300	1,328.000	1,726,400
菱洋エレクトロ	1,100	2,402.000	2,642,200
東京産業	1,600	767.000	1,227,200
ユアサ商事	1,600	3,730.000	5,968,000
神鋼商事	400	5,420.000	2,168,000
トルク	1,400	219.000	306,600
阪和興業	2,600	3,715.000	9,659,000
正栄食品工業	800	4,060.000	3,248,000
カナデン	1,600	1,114.000	1,782,400
R Y O D E N	1,600	1,826.000	2,921,600
岩谷産業	3,700	6,130.000	22,681,000
ナイス	400	1,327.000	530,800
ニチモウ	200	3,055.000	611,000
極東貿易	900	1,443.000	1,298,700

アステナホールディングス	2,600	445.000	1,157,000
三愛オブリ	4,300	1,320.000	5,676,000
稲畑産業	3,300	2,643.000	8,721,900
G S Iクレオス	700	1,825.000	1,277,500
明和産業	2,100	667.000	1,400,700
クワザワホールディングス	400	451.000	180,400
ワキタ	2,700	1,204.000	3,250,800
東邦ホールディングス	3,900	2,458.000	9,586,200
サンゲツ	3,900	2,132.000	8,314,800
ミツウロコグループホールディングス	2,000	1,248.000	2,496,000
シナネンホールディングス	400	3,170.000	1,268,000
伊藤忠エネクス	3,900	1,091.000	4,254,900
サンリオ	4,400	5,960.000	26,224,000
サンワ テクノス	600	1,836.000	1,101,600
リョーサン	1,700	3,105.000	5,278,500
新光商事	2,100	1,159.000	2,433,900
トーヨー	500	2,211.000	1,105,500
三信電気	500	2,214.000	1,107,000
東陽テクニカ	1,800	1,357.000	2,442,600
モスフードサービス	2,300	3,050.000	7,015,000
加賀電子	1,400	4,695.000	6,573,000
ソーダニッカ	1,300	776.000	1,008,800
立花エレテック	1,400	1,907.000	2,669,800
フォーバル	600	1,156.000	693,600
P A L T A C	2,400	4,860.000	11,664,000
三谷産業	2,600	315.000	819,000
太平洋興発	400	799.000	319,600
西本Wismettacホールディングス	400	3,590.000	1,436,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	2,024.000	404,800
コーア商事ホールディングス	900	717.000	645,300
K P Pグループホールディングス	3,400	628.000	2,135,200
ヤマタネ	500	1,649.000	824,500
丸紅建材リース	200	1,942.000	388,400
泉州電業	900	3,145.000	2,830,500
トラスコ中山	3,000	2,147.000	6,441,000
オートバックスセブン	5,200	1,445.000	7,514,000
モリト	900	1,001.000	900,900
加藤産業	1,900	3,420.000	6,498,000
北恵	300	721.000	216,300
イエローハット	2,600	1,778.000	4,622,800
J Kホールディングス	1,400	988.000	1,383,200
日伝	1,300	1,898.000	2,467,400
北沢産業	500	316.000	158,000
杉本商事	600	1,944.000	1,166,400
因幡電機産業	4,000	2,816.000	11,264,000
東テク	600	4,100.000	2,460,000
ミスミグループ本社	23,400	3,090.000	72,306,000
アルテック	900	250.000	225,000

タキヒヨー	400	999.000	399,600
蔵王産業	400	2,212.000	884,800
スズケン	5,100	3,415.000	17,416,500
ジェコス	1,200	890.000	1,068,000
グローセル	1,700	406.000	690,200
ローソン	3,900	5,410.000	21,099,000
サンエー	1,400	4,290.000	6,006,000
カワチ薬品	1,400	2,223.000	3,112,200
エービーシー・マート	2,300	6,920.000	15,916,000
ハードオフコーポレーション	500	1,243.000	621,500
アスクル	3,800	1,728.000	6,566,400
ゲオホールディングス	1,700	1,598.000	2,716,600
アダストリア	1,900	2,339.000	4,444,100
ジーフット	400	277.000	110,800
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	414.000	124,200
くら寿司	1,800	3,300.000	5,940,000
キャンドウ	400	2,514.000	1,005,600
I Kホールディングス	400	375.000	150,000
パルグループホールディングス	1,700	2,935.000	4,989,500
エディオン	6,500	1,282.000	8,333,000
サーラコーポレーション	3,400	735.000	2,499,000
ワッツ	500	691.000	345,500
ハローズ	500	3,015.000	1,507,500
フジオフードグループ本社	1,500	1,360.000	2,040,000
あみやき亭	300	3,380.000	1,014,000
ひらまつ	3,500	192.000	672,000
大黒天物産	400	4,750.000	1,900,000
ハニーズホールディングス	1,500	1,522.000	2,283,000
ファーマライズホールディングス	400	615.000	246,000
アルペン	1,500	2,000.000	3,000,000
ハブ	400	664.000	265,600
クオールホールディングス	2,100	1,156.000	2,427,600
ジンスホールディングス	700	3,435.000	2,404,500
ビックカメラ	10,300	1,081.000	11,134,300
D C Mホールディングス	9,700	1,125.000	10,912,500
ペッパーフードサービス	3,000	161.000	483,000
MonotaRO	21,800	1,687.000	36,776,600
東京一番フーズ	300	485.000	145,500
DDホールディングス	800	745.000	596,000
きちりホールディングス	300	711.000	213,300
アークランドサービスホールディングス	1,400	2,210.000	3,094,000
J . フロント リテイリング	19,200	1,303.000	25,017,600
ドトール・日レスホールディングス	2,600	1,868.000	4,856,800
マツキヨココカラ&カンパニー	9,400	6,890.000	64,766,000
ブロンコピリー	600	2,495.000	1,497,000
Z O Z O	10,300	2,911.000	29,983,300
トレジャー・ファクトリー	800	1,250.000	1,000,000
物語コーポレーション	2,100	2,680.000	5,628,000

三越伊勢丹ホールディングス	26,000	1,442.000	37,492,000
H a m e e	400	976.000	390,400
マーケットエンタープライズ	200	1,179.000	235,800
ウエルシアホールディングス	8,100	2,751.000	22,283,100
クリエイトSDホールディングス	2,500	3,215.000	8,037,500
丸善CHIホールディングス	1,800	345.000	621,000
ミサワ	200	601.000	120,200
ティーライフ	200	1,302.000	260,400
エー・ピーホールディングス	200	738.000	147,600
チムニー	400	1,186.000	474,400
シュッピン	1,300	829.000	1,077,700
オイシックス・ラ・大地	2,100	2,373.000	4,983,300
ネクステージ	3,700	2,215.000	8,195,500
ジョイフル本田	4,800	1,681.000	8,068,800
鳥貴族ホールディングス	400	2,113.000	845,200
ホットランド	1,400	1,463.000	2,048,200
すかいらくホールディングス	21,200	1,718.000	36,421,600
SFPホールディングス	700	1,938.000	1,356,600
綿半ホールディングス	1,400	1,380.000	1,932,000
ヨシックスホールディングス	300	2,102.000	630,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	4,900	1,069.000	5,238,100
ゴルフダイジェスト・オンライン	500	959.000	479,500
B E E N O S	700	1,933.000	1,353,100
あさひ	1,500	1,304.000	1,956,000
日本調剤	900	1,150.000	1,035,000
コスモス薬品	1,600	11,600.000	18,560,000
トーエル	500	815.000	407,500
セブン&アイ・ホールディングス	53,800	5,636.000	303,216,800
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	11,800	996.000	11,752,800
ツルハホールディングス	3,400	8,540.000	29,036,000
サンマルクホールディングス	1,400	1,766.000	2,472,400
フェリシモ	300	1,013.000	303,900
トリドールホールディングス	3,900	2,789.000	10,877,100
T O K Y O B A S E	1,700	444.000	754,800
ウイルプラスホールディングス	300	1,107.000	332,100
JMホールディングス	1,500	1,854.000	2,781,000
サツドラホールディングス	500	827.000	413,500
アレンザホールディングス	1,300	967.000	1,257,100
串カツ田中ホールディングス	400	1,636.000	654,400
パロックジャパンリミテッド	1,200	806.000	967,200
クスリのアオキホールディングス	1,500	6,200.000	9,300,000
力の源ホールディングス	600	1,476.000	885,600
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	8,900	3,335.000	29,681,500
メディカルシステムネットワーク	1,500	398.000	597,000
一家ホールディングス	200	575.000	115,000
ジャパクラフトホールディングス	400	566.000	226,400
はるやまホールディングス	400	458.000	183,200

ノジマ	5,300	1,379.000	7,308,700
カッパ・クリエイト	2,400	1,443.000	3,463,200
ライトオン	1,400	563.000	788,200
良品計画	20,200	1,415.000	28,583,000
パリミキホールディングス	2,100	327.000	686,700
アドヴァングループ	1,700	932.000	1,584,400
アルビス	400	2,450.000	980,000
コナカ	1,800	345.000	621,000
ハウス オブ ローゼ	200	1,602.000	320,400
G - 7ホールディングス	1,900	1,376.000	2,614,400
イオン北海道	2,300	772.000	1,775,600
コジマ	2,800	537.000	1,503,600
ヒマラヤ	400	919.000	367,600
コーナン商事	2,100	3,225.000	6,772,500
エコス	400	1,877.000	750,800
ワタミ	2,000	915.000	1,830,000
マルシェ	300	391.000	117,300
パン・パシフィック・インターナショナルホ ールディングス	31,200	2,519.000	78,592,800
西松屋チェーン	3,600	1,679.000	6,044,400
ゼンショーホールディングス	8,500	3,985.000	33,872,500
幸楽苑ホールディングス	800	1,033.000	826,400
ハークスレイ	400	736.000	294,400
サイゼリヤ	2,500	3,130.000	7,825,000
V Tホールディングス	6,000	514.000	3,084,000
魚力	400	2,139.000	855,600
ポプラ	300	142.000	42,600
フジ・コーポレーション	700	1,254.000	877,800
ユナイテッドアローズ	1,700	1,851.000	3,146,700
ハイデイ日高	2,300	2,140.000	4,922,000
Y U - W A C R E A T I O N H O L D I N G S	500	203.000	101,500
コロワイド	7,000	1,974.000	13,818,000
ピーシーデポコーポレーション	1,800	287.000	516,600
壱番屋	1,400	5,160.000	7,224,000
トップカルチャー	400	191.000	76,400
P L A N T	300	680.000	204,000
スギホールディングス	3,300	5,530.000	18,249,000
薬王堂ホールディングス	700	2,335.000	1,634,500
ヴィア・ホールディングス	2,300	89.000	204,700
スクロール	2,400	780.000	1,872,000
ヨンドシーホールディングス	1,500	1,762.000	2,643,000
木曽路	2,300	2,282.000	5,248,600
S R Sホールディングス	2,500	979.000	2,447,500
千趣会	2,600	403.000	1,047,800
タカキュー	2,000	79.000	158,000
リテールパートナーズ	2,300	1,271.000	2,923,300
ケーヨー	2,500	811.000	2,027,500

上新電機	1,500	1,943.000	2,914,500
日本瓦斯	8,300	1,879.000	15,595,700
ロイヤルホールディングス	2,800	2,719.000	7,613,200
東天紅	100	738.000	73,800
いなげや	1,700	1,247.000	2,119,900
チヨダ	1,700	799.000	1,358,300
ライフコーポレーション	1,500	2,499.000	3,748,500
リンガーハット	2,000	2,255.000	4,510,000
MrMaxHD	2,100	648.000	1,360,800
テンアライド	1,800	246.000	442,800
AOKIホールディングス	3,100	825.000	2,557,500
オークワ	2,500	831.000	2,077,500
コメリ	2,400	2,709.000	6,501,600
青山商事	3,100	899.000	2,786,900
しまむら	1,800	12,420.000	22,356,000
はせがわ	400	376.000	150,400
高島屋	11,500	1,890.000	21,735,000
松屋	2,600	1,100.000	2,860,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	7,300	1,485.000	10,840,500
近鉄百貨店	400	2,369.000	947,600
丸井グループ	11,600	2,035.000	23,606,000
アクシアル リテイリング	1,300	3,335.000	4,335,500
井筒屋	400	343.000	137,200
イオン	53,100	2,528.500	134,263,350
イズミ	2,300	3,085.000	7,095,500
平和堂	2,500	1,967.000	4,917,500
フジ	2,800	1,691.000	4,734,800
ヤオコー	1,800	6,760.000	12,168,000
ゼビオホールディングス	2,100	1,100.000	2,310,000
ケーズホールディングス	12,800	1,132.000	14,489,600
OLYMPICグループ	400	503.000	201,200
日産東京販売ホールディングス	2,000	326.000	652,000
シルバーライフ	300	1,236.000	370,800
Genky DrugStores	600	3,775.000	2,265,000
ナルミヤ・インターナショナル	200	901.000	180,200
ブックオフグループホールディングス	700	1,227.000	858,900
ギフトホールディングス	300	4,725.000	1,417,500
アインホールディングス	2,100	5,280.000	11,088,000
元気寿司	400	2,992.000	1,196,800
ヤマダホールディングス	62,300	462.000	28,782,600
アークランズ	2,300	1,540.000	3,542,000
ニトリホールディングス	6,300	15,820.000	99,666,000
グルメ杵屋	1,400	1,008.000	1,411,200
愛眼	1,400	166.000	232,400
ケーユーホールディングス	700	1,370.000	959,000
吉野家ホールディングス	6,100	2,433.000	14,841,300
松屋フーズホールディングス	600	4,060.000	2,436,000
サガミホールディングス	2,500	1,275.000	3,187,500

関西フードマーケット	1,600	1,466.000	2,345,600
王将フードサービス	1,200	6,010.000	7,212,000
ミニストップ	1,300	1,398.000	1,817,400
アークス	2,700	2,218.000	5,988,600
パローホールディングス	3,200	1,852.000	5,926,400
ベルク	600	5,460.000	3,276,000
大 庄	700	1,012.000	708,400
ファーストリテイリング	6,900	29,065.000	200,548,500
サンドラッグ	6,000	3,530.000	21,180,000
サックスパー ホールディングス	1,700	802.000	1,363,400
ヤマザワ	300	1,275.000	382,500
やまや	300	2,564.000	769,200
ペルーナ	3,800	707.000	2,686,600
いよぎんホールディングス	17,500	755.000	13,212,500
しずおかフィナンシャルグループ	32,900	969.000	31,880,100
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	11,900	897.000	10,674,300
島根銀行	400	479.000	191,600
じもとホールディングス	1,200	387.000	464,400
めぶきフィナンシャルグループ	70,700	326.000	23,048,200
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,900	2,697.000	5,124,300
九州フィナンシャルグループ	26,100	473.000	12,345,300
ゆうちょ銀行	41,000	1,091.000	44,731,000
富山第一銀行	3,800	599.000	2,276,200
コンコルディア・フィナンシャルグループ	79,600	495.000	39,402,000
西日本フィナンシャルホールディングス	9,000	1,100.000	9,900,000
三十三フィナンシャルグループ	1,500	1,571.000	2,356,500
第四北越フィナンシャルグループ	2,200	2,917.000	6,417,400
ひろぎんホールディングス	19,200	632.000	12,134,400
おきなわフィナンシャルグループ	1,500	2,094.000	3,141,000
十六フィナンシャルグループ	1,900	2,869.000	5,451,100
北國フィナンシャルホールディングス	1,400	4,350.000	6,090,000
プロクレアホールディングス	1,800	2,064.000	3,715,200
あいちフィナンシャルグループ	2,000	2,093.000	4,186,000
S B I 新生銀行	4,500	2,306.000	10,377,000
あおぞら銀行	9,000	2,420.000	21,780,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	907,700	845.500	767,460,350
りそなホールディングス	184,200	652.400	120,172,080
三井住友トラスト・ホールディングス	26,500	4,543.000	120,389,500
三井住友フィナンシャルグループ	105,800	5,347.000	565,712,600
千葉銀行	40,600	857.000	34,794,200
群馬銀行	27,900	448.000	12,499,200
武蔵野銀行	1,900	2,218.000	4,214,200
千葉興業銀行	3,700	540.000	1,998,000
筑波銀行	6,500	211.000	1,371,500
七十七銀行	4,600	2,154.000	9,908,400
秋田銀行	800	1,744.000	1,395,200
山形銀行	1,700	1,033.000	1,756,100
岩手銀行	800	2,110.000	1,688,000

東邦銀行	11,600	215.000	2,494,000
東北銀行	500	965.000	482,500
ふくおかフィナンシャルグループ	11,700	2,531.000	29,612,700
スルガ銀行	13,100	465.000	6,091,500
八十二銀行	29,500	567.000	16,726,500
山梨中央銀行	1,600	1,137.000	1,819,200
大垣共立銀行	2,600	1,790.000	4,654,000
福井銀行	1,500	1,474.000	2,211,000
清水銀行	400	1,434.000	573,600
富山銀行	200	1,644.000	328,800
滋賀銀行	2,400	2,724.000	6,537,600
南都銀行	2,200	2,345.000	5,159,000
百五銀行	13,700	374.000	5,123,800
京都銀行	4,500	6,250.000	28,125,000
紀陽銀行	5,000	1,522.000	7,610,000
ほくほくフィナンシャルグループ	9,000	951.000	8,559,000
山陰合同銀行	9,000	753.000	6,777,000
鳥取銀行	400	1,138.000	455,200
百十四銀行	1,500	1,840.000	2,760,000
四国銀行	2,300	860.000	1,978,000
阿波銀行	2,100	1,983.000	4,164,300
大分銀行	700	2,048.000	1,433,600
宮崎銀行	800	2,358.000	1,886,400
佐賀銀行	700	1,603.000	1,122,100
琉球銀行	3,500	912.000	3,192,000
セブン銀行	51,000	269.000	13,719,000
みずほフィナンシャルグループ	209,400	1,922.000	402,466,800
高知銀行	400	668.000	267,200
山口フィナンシャルグループ	16,100	816.000	13,137,600
長野銀行	400	1,418.000	567,200
名古屋銀行	800	3,230.000	2,584,000
北洋銀行	21,800	280.000	6,104,000
大光銀行	400	1,093.000	437,200
愛媛銀行	1,900	846.000	1,607,400
トマト銀行	400	1,016.000	406,400
京葉銀行	6,700	568.000	3,805,600
栃木銀行	6,600	273.000	1,801,800
北日本銀行	400	1,979.000	791,600
東和銀行	2,600	545.000	1,417,000
福島銀行	1,700	234.000	397,800
大東銀行	400	639.000	255,600
トモニホールディングス	11,900	351.000	4,176,900
フィデアホールディングス	1,600	1,329.000	2,126,400
池田泉州ホールディングス	18,200	236.000	4,295,200
F P G	6,000	1,107.000	6,642,000
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,400	1,068.000	1,495,200
マーキュリアホールディングス	600	726.000	435,600
S B Iホールディングス	21,000	2,567.000	53,907,000

日本アジア投資	1,600	259.000	414,400
ジャフコ グループ	5,100	1,851.000	9,440,100
大和証券グループ本社	104,000	612.000	63,648,000
野村ホールディングス	265,700	501.200	133,168,840
岡三証券グループ	12,600	458.000	5,770,800
丸三証券	4,700	422.000	1,983,400
東洋証券	4,700	328.000	1,541,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	15,800	364.000	5,751,200
光世証券	300	404.000	121,200
水戸証券	4,000	295.000	1,180,000
いちよし証券	2,600	596.000	1,549,600
松井証券	8,500	781.000	6,638,500
マネックスグループ	15,800	487.000	7,694,600
極東証券	1,900	590.000	1,121,000
岩井コスモホールディングス	1,700	1,334.000	2,267,800
アイザワ証券グループ	2,100	699.000	1,467,900
マネーパートナーズグループ	1,700	262.000	445,400
スパークス・グループ	1,700	1,457.000	2,476,900
小林洋行	400	232.000	92,800
かんぽ生命保険	17,400	2,095.000	36,453,000
S O M P Oホールディングス	24,900	5,224.000	130,077,600
アニコム ホールディングス	4,700	516.000	2,425,200
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	29,500	4,074.000	120,183,000
第一生命ホールディングス	74,000	2,440.500	180,597,000
東京海上ホールディングス	145,400	2,555.000	371,497,000
T & Dホールディングス	39,000	1,667.000	65,013,000
アドバンスクリエイト	700	1,080.000	756,000
全国保証	3,800	4,800.000	18,240,000
あんしん保証	400	258.000	103,200
ジェイリース	400	2,049.000	819,600
イントラスト	400	964.000	385,600
日本モーゲージサービス	500	693.000	346,500
C A S A	400	830.000	332,000
アルヒ	1,800	1,068.000	1,922,400
プレミアグループ	2,400	1,614.000	3,873,600
ネットプロテクションズホールディングス	4,700	501.000	2,354,700
クレディセゾン	9,400	1,731.000	16,271,400
芙蓉総合リース	1,500	9,170.000	13,755,000
みずほリース	2,100	3,570.000	7,497,000
東京センチュリー	2,600	4,380.000	11,388,000
日本証券金融	5,900	974.000	5,746,600
アイフル	24,600	367.000	9,028,200
リコーリース	1,500	3,775.000	5,662,500
イオンフィナンシャルサービス	8,300	1,226.000	10,175,800
アコム	26,800	324.000	8,683,200
ジャックス	1,700	4,405.000	7,488,500
オリエン트コーポレーション	3,800	1,113.000	4,229,400

オリックス	95,200	2,170.500	206,631,600
三菱HCキャピタル	55,600	684.000	38,030,400
九州リースサービス	500	824.000	412,000
日本取引所グループ	40,400	2,051.500	82,880,600
イー・ギャランティ	2,300	2,081.000	4,786,300
アサックス	500	600.000	300,000
NECキャピタルソリューション	500	2,518.000	1,259,000
大東建託	5,300	13,380.000	70,914,000
いちご	17,100	260.000	4,446,000
日本駐車場開発	17,100	224.000	3,830,400
スター・マイカ・ホールディングス	1,100	661.000	727,100
SREホールディングス	900	3,205.000	2,884,500
ADワークスグループ	3,700	166.000	614,200
ヒューリック	33,300	1,095.000	36,463,500
三栄建築設計	500	1,547.000	773,500
野村不動産ホールディングス	9,000	2,922.000	26,298,000
三重交通グループホールディングス	3,300	553.000	1,824,900
サムティ	2,100	2,133.000	4,479,300
ディア・ライフ	2,100	659.000	1,383,900
コーセーアールイー	400	733.000	293,200
地主	900	1,901.000	1,710,900
プレサンスコーポレーション	1,900	1,776.000	3,374,400
THEグローバル社	500	224.000	112,000
ハウスコム	200	1,087.000	217,400
JPMC	600	1,086.000	651,600
サンセイランディック	400	847.000	338,800
エストラスト	100	607.000	60,700
フージャースホールディングス	2,200	808.000	1,777,600
オープンハウスグループ	5,400	4,820.000	26,028,000
東急不動産ホールディングス	43,600	632.000	27,555,200
飯田グループホールディングス	12,600	2,124.000	26,762,400
イーランド	200	1,457.000	291,400
ムゲンエステート	800	576.000	460,800
ビーロッド	900	598.000	538,200
ファーストブラザーズ	300	865.000	259,500
And Doホールディングス	700	920.000	644,000
シーアールイー	500	1,209.000	604,500
プロパティエージェント	200	1,111.000	222,200
ケイアイスター不動産	500	4,005.000	2,002,500
アグレ都市デザイン	200	1,507.000	301,400
グッドコムアセット	1,100	772.000	849,200
ジェイ・エス・ビー	300	4,320.000	1,296,000
ロードスターキャピタル	500	1,372.000	686,000
テンポイノベーション	300	1,133.000	339,900
グローバル・リンク・マネジメント	200	1,185.000	237,000
フェイスネットワーク	400	855.000	342,000
パーク24	11,100	1,865.000	20,701,500
パラカ	400	1,937.000	774,800

宮越ホールディングス	500	799.000	399,500
三井不動産	62,900	2,416.000	151,966,400
三菱地所	87,800	1,570.500	137,889,900
平和不動産	2,300	3,855.000	8,866,500
東京建物	13,500	1,580.000	21,330,000
京阪神ビルディング	1,800	1,210.000	2,178,000
住友不動産	26,400	2,949.000	77,853,600
テーオーシー	2,500	617.000	1,542,500
東京楽天地	200	4,065.000	813,000
レオパレス21	16,400	364.000	5,969,600
スターツコーポレーション	2,100	2,425.000	5,092,500
フジ住宅	2,000	676.000	1,352,000
空港施設	1,700	545.000	926,500
明和地所	500	794.000	397,000
ゴールドクレスト	1,500	1,683.000	2,524,500
エスリード	800	2,159.000	1,727,200
日神グループホールディングス	2,400	449.000	1,077,600
日本エスコン	3,000	849.000	2,547,000
MIRARTHホールディングス	7,100	378.000	2,683,800
AVANTIA	500	803.000	401,500
イオンモール	7,700	1,733.000	13,344,100
毎日コムネット	400	779.000	311,600
ファースト住建	400	1,128.000	451,200
ランド	70,200	9.000	631,800
カチタス	3,900	2,432.000	9,484,800
トーセイ	2,400	1,460.000	3,504,000
穴吹興産	300	2,236.000	670,800
サンフロンティア不動産	2,400	1,250.000	3,000,000
FJネクストホールディングス	1,700	980.000	1,666,000
インテリックス	300	545.000	163,500
ランドビジネス	400	242.000	96,800
サンネクスタグループ	400	977.000	390,800
グランディハウス	1,400	539.000	754,600
日本空港ビルディング	5,300	6,640.000	35,192,000
明豊ファシリティワークス	600	751.000	450,600
日本工営	900	3,340.000	3,006,000
LIFULL	5,000	216.000	1,080,000
MIXI	3,600	2,700.000	9,720,000
ジェイエイシーリクルートメント	1,500	2,454.000	3,681,000
日本M&Aセンターホールディングス	26,200	896.000	23,475,200
メンバーズ	400	1,211.000	484,400
中広	300	400.000	120,000
UTグループ	2,200	2,374.000	5,222,800
アイティメディア	400	1,354.000	541,600
E・Jホールディングス	800	1,476.000	1,180,800
オープンアップグループ	5,200	1,826.000	9,495,200
コシダカホールディングス	4,500	939.000	4,225,500
アルトナー	400	1,297.000	518,800

パソナグループ	1,900	1,764.000	3,351,600
C D S	300	1,785.000	535,500
リンクアンドモチベーション	4,300	506.000	2,175,800
エス・エム・エス	5,900	3,090.000	18,231,000
サニーサイドアップグループ	400	607.000	242,800
パーソルホールディングス	16,800	2,574.000	43,243,200
リニカル	700	675.000	472,500
クックパッド	4,000	203.000	812,000
エスクリ	400	318.000	127,200
アイ・ケイ・ケイホールディングス	500	703.000	351,500
学情	500	1,636.000	818,000
スタジオアリス	900	2,149.000	1,934,100
シミックホールディングス	700	2,032.000	1,422,400
エプコ	200	714.000	142,800
N J S	300	2,180.000	654,000
総合警備保障	5,800	3,535.000	20,503,000
カカクコム	11,500	1,829.000	21,033,500
アイロムグループ	400	1,842.000	736,800
セントケア・ホールディング	800	738.000	590,400
サイネックス	200	562.000	112,400
ルネサンス	1,200	914.000	1,096,800
ディップ	2,600	3,380.000	8,788,000
デジタルホールディングス	1,400	1,110.000	1,554,000
新日本科学	1,700	2,721.000	4,625,700
キャリアデザインセンター	300	1,988.000	596,400
ベネフィット・ワン	6,800	1,752.000	11,913,600
エムスリー	29,700	3,289.000	97,683,300
ツカダ・グローバルホールディング	800	399.000	319,200
プラス	200	1,083.000	216,600
アウトソーシング	8,900	1,259.000	11,205,100
ウェルネット	1,500	632.000	948,000
ワールドホールディングス	600	2,409.000	1,445,400
ディー・エヌ・エー	6,400	1,830.000	11,712,000
博報堂D Yホールディングス	19,600	1,497.000	29,341,200
ぐるなび	2,600	334.000	868,400
タカミヤ	1,800	408.000	734,400
ジャパンベストレスキューシステム	700	694.000	485,800
ファンコミュニケーションズ	2,700	397.000	1,071,900
ライク	800	1,967.000	1,573,600
ビジネス・ブレークスルー	400	439.000	175,600
エスプール	4,200	595.000	2,499,000
W D Bホールディングス	900	1,941.000	1,746,900
ティア	700	428.000	299,600
C D G	100	1,233.000	123,300
アドウェイズ	2,000	672.000	1,344,000
バリューコマース	1,300	1,704.000	2,215,200
インフォマート	15,400	261.000	4,019,400
J Pホールディングス	4,200	341.000	1,432,200

エコナックホールディングス	2,100	94,000	197,400
CLホールディングス	300	848,000	254,400
プレステージ・インターナショナル アミューズ	6,300	554,000	3,490,200
700	1,755,000	1,228,500	
ドリームインキュベータ	400	2,786,000	1,114,400
クイック	1,000	1,700,000	1,700,000
TAC	400	202,000	80,800
電通グループ	14,800	4,640,000	68,672,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	400	1,257,000	502,800
ぴあ	600	3,155,000	1,893,000
イオンファンタジー	600	2,802,000	1,681,200
シーティーエス	1,800	780,000	1,404,000
ネクシィーズグループ	400	603,000	241,200
H.U.グループホールディングス	4,400	2,660,000	11,704,000
アルプス技研	1,500	2,384,000	3,576,000
サニックス	2,600	289,000	751,400
日本空調サービス	1,700	704,000	1,196,800
オリエンタルランド	80,500	4,614,000	371,427,000
ダスキン	3,500	3,145,000	11,007,500
明光ネットワークジャパン	2,000	631,000	1,262,000
ファルコホールディングス	600	1,937,000	1,162,200
秀英予備校	300	412,000	123,600
田谷	200	514,000	102,800
ラウンドワン	12,500	513,000	6,412,500
リゾートトラスト	6,000	2,124,000	12,744,000
ビー・エム・エル	1,900	3,020,000	5,738,000
リソー教育	6,800	317,000	2,155,600
早稲田アカデミー	700	1,364,000	954,800
ユー・エス・エス	16,200	2,180,000	35,316,000
東京個別指導学院	1,800	528,000	950,400
サイバーエージェント	36,000	1,090,000	39,240,000
楽天グループ	69,700	623,000	43,423,100
クリーク・アンド・リバー社	800	2,214,000	1,771,200
SBIグローバルアセットマネジメント	2,600	482,000	1,253,200
テー・オー・ダブリュー	3,000	314,000	942,000
山田コンサルティンググループ	600	1,300,000	780,000
セントラルスポーツ	500	2,445,000	1,222,500
フルキャストホールディングス	1,600	2,183,000	3,492,800
エン・ジャパン	2,600	2,220,000	5,772,000
リソルホールディングス	100	4,655,000	465,500
テクノプロ・ホールディングス	9,300	3,425,000	31,852,500
アトラグループ	400	182,000	72,800
インターワークス	400	357,000	142,800
アイ・アールジャパンホールディングス	700	2,289,000	1,602,300
Keeper 技研	900	4,650,000	4,185,000
ファーストロジック	200	849,000	169,800
三機サービス	200	943,000	188,600
Gunosy	1,500	599,000	898,500

デザインワン・ジャパン	400	184.000	73,600
イー・ガーディアン	500	2,261.000	1,130,500
リブセンス	500	279.000	139,500
ジャパンマテリアル	4,600	2,169.000	9,977,400
ベクトル	2,300	1,441.000	3,314,300
ウチヤマホールディングス	500	267.000	133,500
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,083.000	1,516,200
キャリアリンク	500	2,285.000	1,142,500
I B J	800	682.000	545,600
アサンテ	600	1,647.000	988,200
バリューHR	1,500	1,567.000	2,350,500
M & Aキャピタルパートナーズ	1,600	3,530.000	5,648,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	400	1,082.000	432,800
E R Iホールディングス	400	1,652.000	660,800
アピスト	200	2,937.000	587,400
シグマクシス・ホールディングス	2,300	1,075.000	2,472,500
ウィルグループ	1,400	1,025.000	1,435,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,700	150.000	255,000
メドピア	1,400	1,068.000	1,495,200
レアジョブ	300	1,254.000	376,200
リクルートホールディングス	112,000	3,606.000	403,872,000
エラン	2,000	996.000	1,992,000
土木管理総合試験所	400	314.000	125,600
日本郵政	197,700	1,088.500	215,196,450
ベルシステム24ホールディングス	2,000	1,396.000	2,792,000
鎌倉新書	1,800	944.000	1,699,200
S M N	200	449.000	89,800
一蔵	100	610.000	61,000
グローバルキッズCOMPANY	200	792.000	158,400
エアトリ	1,100	2,569.000	2,825,900
アトラエ	1,400	863.000	1,208,200
ストライク	600	3,685.000	2,211,000
ソラスト	4,100	601.000	2,464,100
セラク	400	1,582.000	632,800
インソース	3,400	1,256.000	4,270,400
ベイカレント・コンサルティング	12,100	5,040.000	60,984,000
Orchestra Holdings	300	1,647.000	494,100
アイモバイル	600	1,278.000	766,800
キャリアインデックス	400	309.000	123,600
MS - Japan	400	969.000	387,600
船場	200	730.000	146,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,200	2,094.000	10,888,800
フルテック	200	1,080.000	216,000
グリーンズ	400	1,432.000	572,800
ツナググループ・ホールディングス	400	578.000	231,200
GAMEWITH	400	373.000	149,200
MS&Consulting	200	622.000	124,400

ウェルビー	900	594.000	534,600
エル・ティー・エス	200	2,626.000	525,200
ミダックホールディングス	800	1,933.000	1,546,400
日総工産	1,300	668.000	868,400
キュービーネットホールディングス	600	1,349.000	809,400
R P Aホールディングス	2,300	413.000	949,900
スプリックス	400	882.000	352,800
マネジメントソリューションズ	600	3,190.000	1,914,000
プロレド・パートナーズ	300	457.000	137,100
and factory	400	365.000	146,000
テノ・ホールディングス	100	796.000	79,600
フロンティア・マネジメント	400	914.000	365,600
ピアラ	200	581.000	116,200
コプロ・ホールディングス	200	1,357.000	271,400
ギークス	200	962.000	192,400
カーブスホールディングス	4,600	727.000	3,344,200
フォーラムエンジニアリング	700	829.000	580,300
FAST FITNESS JAPAN	400	1,469.000	587,600
ダイレクトマーケティングミックス	1,800	1,315.000	2,367,000
ポピンズ	200	1,883.000	376,600
LITALICO	1,400	2,405.000	3,367,000
アドバンテッジリスクマネジメント	500	426.000	213,000
リログループ	8,400	1,959.000	16,455,600
東祥	1,200	1,171.000	1,405,200
ビーウィズ	400	1,633.000	653,200
TREホールディングス	3,000	1,275.000	3,825,000
人・夢・技術グループ	500	1,470.000	735,000
大栄環境	2,300	1,785.000	4,105,500
日本管財ホールディングス	1,700	2,430.000	4,131,000
エイチ・アイ・エス	4,000	1,990.000	7,960,000
ラックランド	400	2,885.000	1,154,000
共立メンテナンス	2,500	5,300.000	13,250,000
イチネンホールディングス	1,700	1,267.000	2,153,900
建設技術研究所	900	2,952.000	2,656,800
スペース	900	921.000	828,900
燦ホールディングス	900	2,219.000	1,997,100
スバル興業	100	9,000.000	900,000
東京テアトル	400	1,116.000	446,400
タナベコンサルティンググループ	400	855.000	342,000
ナガワ	400	6,450.000	2,580,000
東京都競馬	1,400	4,015.000	5,621,000
常磐興産	400	1,208.000	483,200
カナモト	2,600	2,147.000	5,582,200
ニシオホールディングス	1,600	3,010.000	4,816,000
アゴーラ ホスピタリティィー グループ	3,500	22.000	77,000
トランス・コスモス	1,900	3,050.000	5,795,000
乃村工藝社	6,500	880.000	5,720,000
藤田観光	600	3,235.000	1,941,000

KNT - CTホールディングス	1,000	1,607.000	1,607,000	
トーカイ	1,500	1,929.000	2,893,500	
白洋舎	100	1,751.000	175,100	
セコム	15,500	8,141.000	126,185,500	
セントラル警備保障	800	2,683.000	2,146,400	
丹青社	2,600	758.000	1,970,800	
メイテック	6,000	2,234.000	13,404,000	
応用地質	1,600	2,072.000	3,315,200	
船井総研ホールディングス	3,000	2,547.000	7,641,000	
進学会ホールディングス	400	296.000	118,400	
オオバ	700	768.000	537,600	
いであ	300	1,553.000	465,900	
学究社	500	2,014.000	1,007,000	
ベネッセホールディングス	5,800	1,922.000	11,147,600	
イオンディライト	1,700	2,919.000	4,962,300	
ナック	400	943.000	377,200	
ダイセキ	2,900	3,655.000	10,599,500	
ステップ	500	1,876.000	938,000	
合 計	17,469,040		41,513,399,910	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

SMDAM トピックス上場投信

2023年4月28日現在

資産総額	41,398,596,695円
負債総額	935,138,374円
純資産総額（ - ）	40,463,458,321円
発行済口数	19,510,867口
1口当たり純資産額（ / ） （100口当たり純資産額）	2,073.89円 （207,389円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者に対する特典

ありません。

ハ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ニ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ホ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払

い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2023年4月28日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2023年4月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	704	9,463,420
単位型株式投資信託	96	574,188
追加型公社債投資信託	1	23,457
単位型公社債投資信託	172	280,372
合計	973	10,341,439

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,008,279	37,742,400
金銭の信託	-	12,645,575
顧客分別金信託	300,041	300,046
前払費用	475,266	546,900
未収入金	103,809	437,880
未収委託者報酬	12,125,117	11,563,662
未収運用受託報酬	2,437,063	2,138,030
未収投資助言報酬	388,639	344,586
未収収益	36,700	35,477
その他の流動資産	18,458	8,423
流動資産合計	64,893,375	65,762,982
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	1,433,442	1,361,305
器具備品	653,985	559,057
土地	710	710

リース資産	7,357	4,114
建設仮勘定	5,500	81,240
有形固定資産合計	2,100,996	2,006,427
無形固定資産		
ソフトウェア	2,766,476	2,414,295
ソフトウェア仮勘定	100,616	508,956
のれん	3,349,950	3,045,409
顧客関連資産	13,558,615	11,445,340
電話加入権	12,716	12,706
商標権	42	36
無形固定資産合計	19,788,417	17,426,744
投資その他の資産		
投資有価証券	14,212,354	9,222,276
関係会社株式	11,246,398	11,850,598
長期差入保証金	1,414,646	1,388,987
長期前払費用	77,936	80,207
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	27,021,065	22,611,799
固定資産合計	48,910,479	42,044,971
資産合計	113,803,855	107,807,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,567	2,564
顧客からの預り金	6,045	11,094
その他の預り金	196,515	128,069
未払金		
未払収益分配金	1,969	2,013
未払償還金	152	1,312
未払手数料	5,545,582	5,194,011
その他未払金	48,893	259,542
未払費用	7,379,404	6,370,986
未払消費税等	1,133,332	406,770
未払法人税等	2,455,291	333,009
賞与引当金	2,100,323	1,801,492
資産除去債務	7,192	13,940
その他の流動負債	40,396	73,657
流動負債合計	18,918,667	14,598,465
固定負債		
リース債務	4,525	1,960
繰延税金負債	1,279,409	550,493
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832
その他の固定負債	4,620	-
固定負債合計	6,373,062	5,580,287
負債合計	25,291,730	20,178,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984

その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,834,794	3,391,568
利益剰余金合計	4,119,040	3,675,814
株主資本計	88,214,986	87,771,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,138	142,558
評価・換算差額等合計	297,138	142,558
純資産合計	88,512,124	87,629,201
負債・純資産合計	113,803,855	107,807,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2021年4月1日	(自	2022年4月1日
	至	2022年3月31日)	至	2023年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		66,139,024		61,471,271
運用受託報酬		9,652,634		8,978,419
投資助言報酬		1,256,334		1,273,386
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		199,046		208,222
その他		32,936		22,995
営業収益計		77,279,976		71,954,296
営業費用				
支払手数料		30,522,133		28,036,456
広告宣伝費		330,161		294,588
調査費				
調査費		3,196,921		3,749,357
委託調査費		12,192,048		11,455,987
営業雑経費				
通信費		67,600		61,068
印刷費		494,834		452,951
協会費		34,433		38,701
諸会費		30,488		33,447
情報機器関連費		4,767,504		5,067,617
販売促進費		31,930		29,621
その他		181,301		197,696
営業費用合計		51,849,358		49,417,495
一般管理費				
給料				
役員報酬		263,893		219,872
給料・手当		8,664,828		7,807,797
賞与		991,916		1,042,472
賞与引当金繰入額		2,100,323		1,798,492
交際費		12,301		27,713
寄付金		29,273		25,518
事務委託費		1,422,189		1,727,189
旅費交通費		16,863		99,733
租税公課		476,729		352,030

不動産賃借料	1,289,256	1,268,303
退職給付費用	632,559	624,551
固定資産減価償却費	3,133,951	3,247,869
のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	256,994	200,758
一般管理費合計	19,595,622	18,746,845
営業利益	5,834,995	3,789,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	7,666	1,755
受取利息	1,836	1,373
時効成立分配金・償還金	43,406	521
原稿・講演料	2,587	2,281
投資有価証券償還益	383,608	119,033
投資有価証券売却益	911,268	25,848
為替差益	4,673	5,816
雑収入	81,640	91,814
営業外収益合計	1,436,686	248,443
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	454,339
投資有価証券償還損	146,219	83,598
投資有価証券売却損	81,384	152,691
雑損失	2,866	-
営業外費用合計	230,470	690,629
経常利益	7,041,212	3,347,770
特別損失		
1 固定資産除却損	83,651	13,203
2 システム統合関連費用	375,636	-
3 早期退職費用	260,075	126,832
4 支払補償費	-	30,075
その他特別損失	67,000	-
特別損失合計	786,362	170,111
税引前当期純利益	6,254,849	3,177,659
法人税、住民税及び事業税	3,101,482	1,622,064
法人税等調整額	965,673	541,433
法人税等合計	2,135,809	1,080,631
当期純利益	4,119,040	2,097,028

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の 取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の取崩	-	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			439,697	439,697	439,697
当期変動額合計	443,225	443,225	439,697	439,697	882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」注記については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	210,548千円	301,463千円
器具備品	1,309,352千円	1,499,284千円
リース資産	6,073千円	7,493千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	57,356千円	12,514千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 千円	2,482千円
器具備品	0千円	4,273千円
リース資産	- 千円	532千円
ソフトウェア	83,651千円	5,915千円

2 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内	1,166,952	1,161,545
1年超	2,323,090	1,161,545
合計	3,490,042	2,323,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	-	-	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	14,172,545	14,172,545	-

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,645,575	12,645,575	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,182,466	9,182,466	-
資産計	21,828,042	21,828,042	-

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
其他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,850,598
合計	11,246,398	11,850,598

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 金銭の信託	-	12,645,575	-	12,645,575
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	9,182,466	-	9,182,466
資産計	-	21,828,042	-	21,828,042

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335

合計	14,172,545	13,712,543	460,001
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	256,815
小計	6,038,462	6,295,278	256,815
合計	9,182,466	9,349,645	167,178

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,258,448	5,084,506
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の発生額	34,553	12,781
退職給付の支払額	595,013	479,583
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,084,506	5,027,832

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,084,506	5,027,832
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の費用処理額	34,553	12,781
その他	211,487	201,641
確定給付制度に係る退職給付費用	632,559	624,551

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.130%	0.230%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度237,296千円、当事業年度241,556千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,556,876	1,539,522
賞与引当金	643,119	551,617
調査費	279,809	473,972
未払金	284,070	211,439
未払事業税	139,522	39,995
ソフトウェア償却	107,998	105,506
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	93,946	120,350
その他	28,056	21,158
繰延税金資産小計	3,248,274	3,178,439
評価性引当額	189,102	193,662
繰延税金資産合計	3,059,171	2,984,776
繰延税金負債		
無形固定資産	4,151,648	3,504,563
資産除去債務	825	3,201
その他有価証券評価差額金	186,107	27,506
繰延税金負債合計	4,338,581	3,535,270
繰延税金資産（負債）の純額	1,279,409	550,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.0
のれん償却費	1.4	2.9
所得税額控除による税額控除	-	1.3

その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	34.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,279,199	未払 手数料	1,265,651
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	7,030,381	未払 手数料	1,288,749

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,613.28円	2,587.21円
1株当たり当期純利益	121.61円	61.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
 - (イ) 定款の変更
該当ありません。
 - (ロ) その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 (ロ) 資本金の額 342,037百万円（2022年3月末現在）
 (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2022年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2022年3月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	73,272	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券株式会社	34,708	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
パークレイズ証券株式会社	38,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B of A 証券株式会社	83,140	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

シティグループ証券株式会社の資本金の額は、2021年12月末現在です。
パークレイズ証券株式会社の資本金の額は、2021年12月末現在です。
B of A 証券株式会社の資本金の額は、2021年12月末現在です。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、交換の請求の受付、収益分配金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)
該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。

5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2023年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菅野 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 栄裕

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月21日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMDAM トピックス上場投信の2022年10月9日から2023年4月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMDAM トピックス上場投信の2023年4月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2022年10月8日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年12月20日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証

拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。